

第6章 介護保険事業計画

1. 高齢者数(第1号被保険者数)の推計

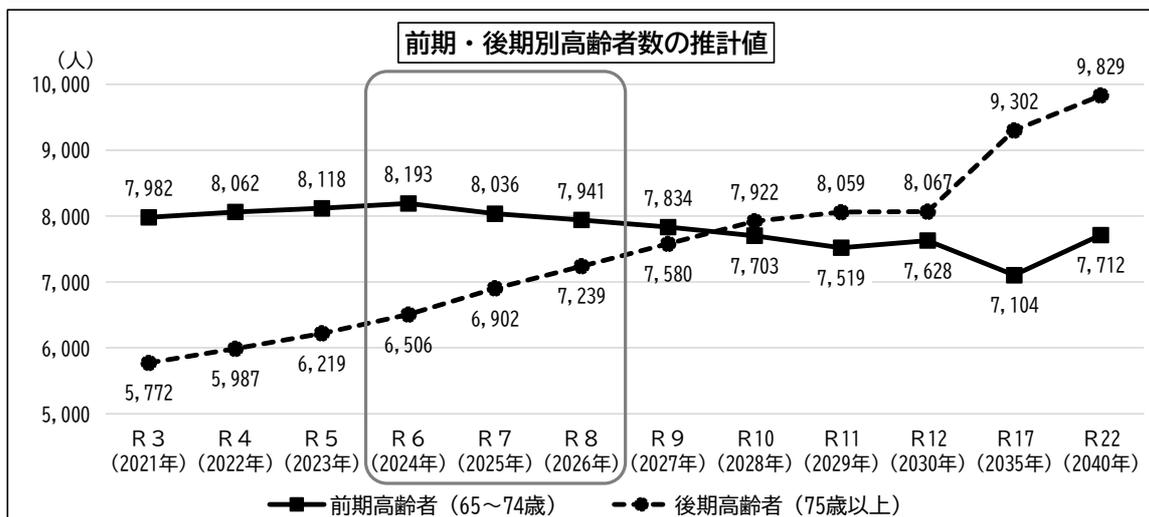
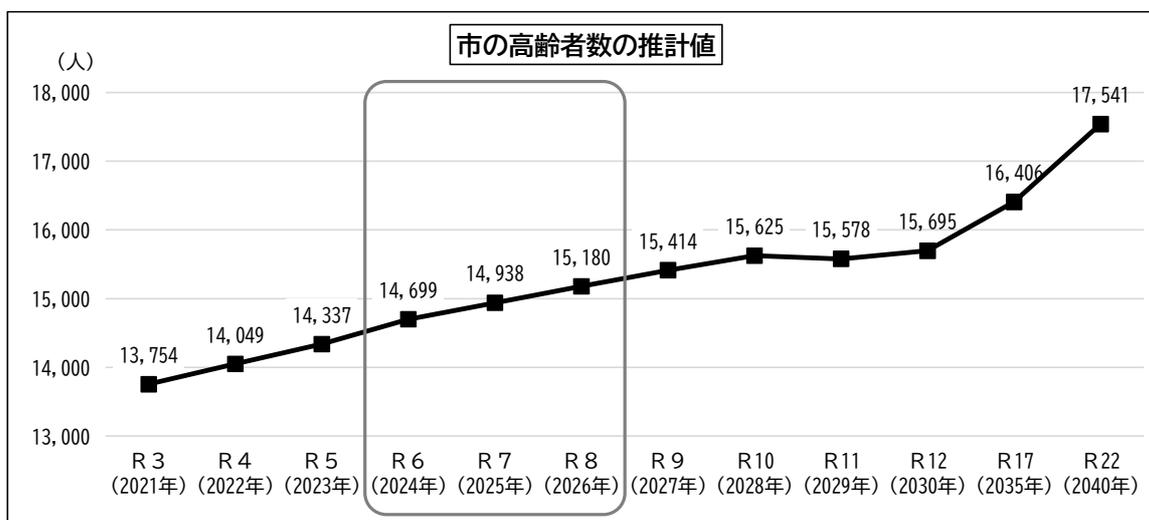
●推計方法

- ・住民基本台帳を使用(各年10月1日現在)
 - ・コーホート変化率法による推計(令和2年～令和5年の平均変化率)
 - ・令和12年以降は国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口のデータを引用
- ※「コーホート」とは、同じ年(又は同じ期間)に生まれた人々の集団のこと。
 ※「コーホート変化率法」とは、各コーホートについて、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法。

高齢者数の推計結果

単位：人

| | 第8期 | | | 第9期 | | | 第10期 | | | 第11期 | 第12期 | 第14期 |
|-------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | R3 (2021年) | R4 (2022年) | R5 (2023年) | R6 (2024年) | R7 (2025年) | R8 (2026年) | R9 (2027年) | R10 (2028年) | R11 (2029年) | R12 (2030年) | R17 (2035年) | R22 (2040年) |
| 高齢者数 | 13,754 | 14,049 | 14,337 | 14,699 | 14,938 | 15,180 | 15,414 | 15,625 | 15,578 | 15,695 | 16,406 | 17,541 |
| 前期高齢者 | 7,982 | 8,062 | 8,118 | 8,193 | 8,036 | 7,941 | 7,834 | 7,703 | 7,519 | 7,628 | 7,104 | 7,712 |
| 後期高齢者 | 5,772 | 5,987 | 6,219 | 6,506 | 6,902 | 7,239 | 7,580 | 7,922 | 8,059 | 8,067 | 9,302 | 9,829 |

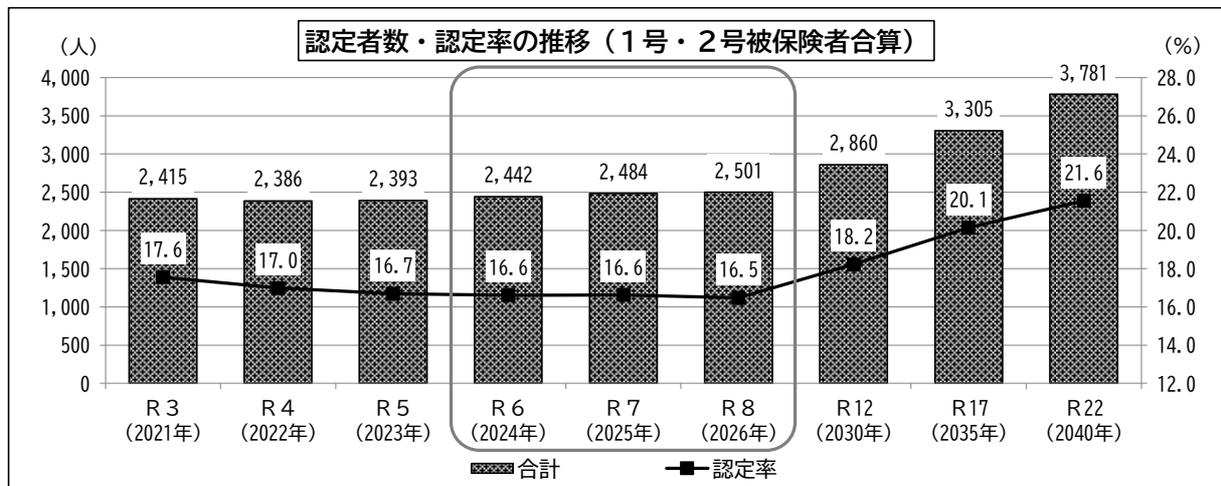


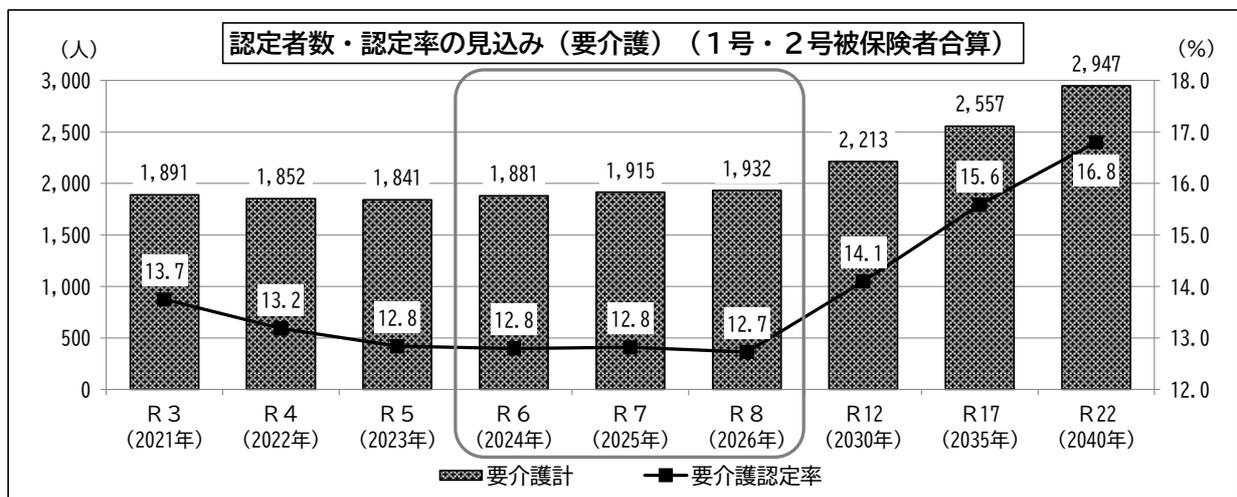
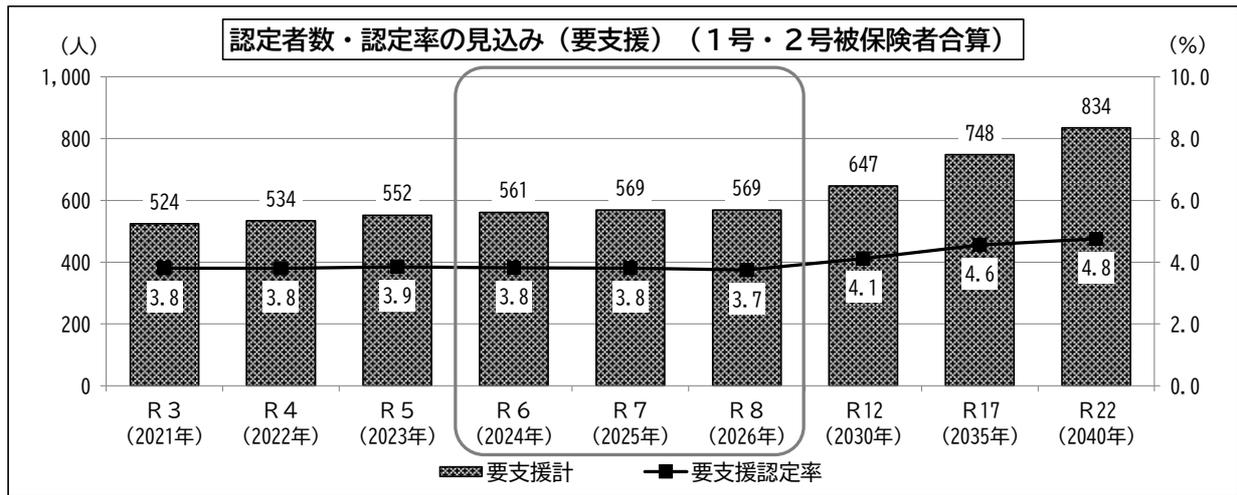
2. 要支援・要介護認定者数の推計

(1) 1号・2号被保険者合算

- 高齢者数(被保険者数)の推計を基に自然体推計(伸び率)で推計すると、第9期では認定者数が増加すると見込まれる。
- 令和6～8年の認定率減は、認定者数の増加率に比べ高齢者数の増加率が大きいため(母数が増加する)。

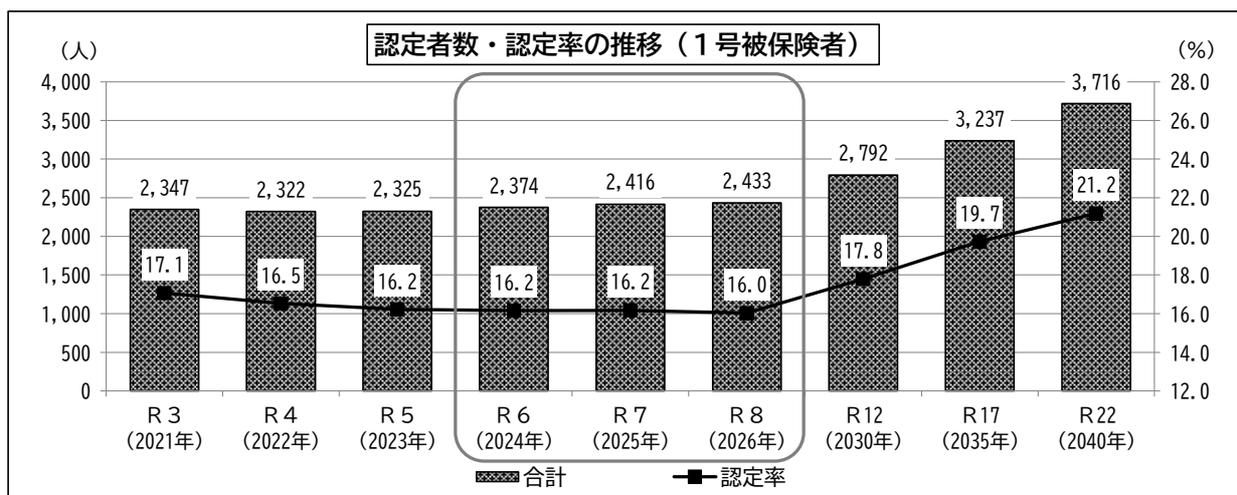
| | 第8期 | | | 第9期 | | | 第11期 | 第12期 | 第14期 |
|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | R 3 (2021年) | R 4 (2022年) | R 5 (2023年) | R 6 (2024年) | R 7 (2025年) | R 8 (2026年) | R 12 (2030年) | R 17 (2035年) | R 22 (2040年) |
| 要支援 1 | 206 | 212 | 228 | 232 | 237 | 237 | 270 | 315 | 346 |
| 要支援 2 | 318 | 322 | 324 | 329 | 332 | 332 | 377 | 433 | 488 |
| 要介護 1 | 396 | 369 | 356 | 365 | 369 | 373 | 422 | 508 | 576 |
| 要介護 2 | 436 | 420 | 406 | 416 | 426 | 430 | 489 | 561 | 648 |
| 要介護 3 | 398 | 415 | 432 | 441 | 446 | 448 | 523 | 602 | 695 |
| 要介護 4 | 457 | 446 | 427 | 435 | 442 | 447 | 521 | 589 | 688 |
| 要介護 5 | 204 | 202 | 220 | 224 | 232 | 234 | 258 | 297 | 340 |
| 合計 | 2,415 | 2,386 | 2,393 | 2,442 | 2,484 | 2,501 | 2,860 | 3,305 | 3,781 |
| 第1号被保険者 | 13,754 | 14,049 | 14,337 | 14,699 | 14,938 | 15,180 | 15,695 | 16,406 | 17,541 |
| 認定率 | 17.6 | 17.0 | 16.7 | 16.6 | 16.6 | 16.5 | 18.2 | 20.1 | 21.6 |

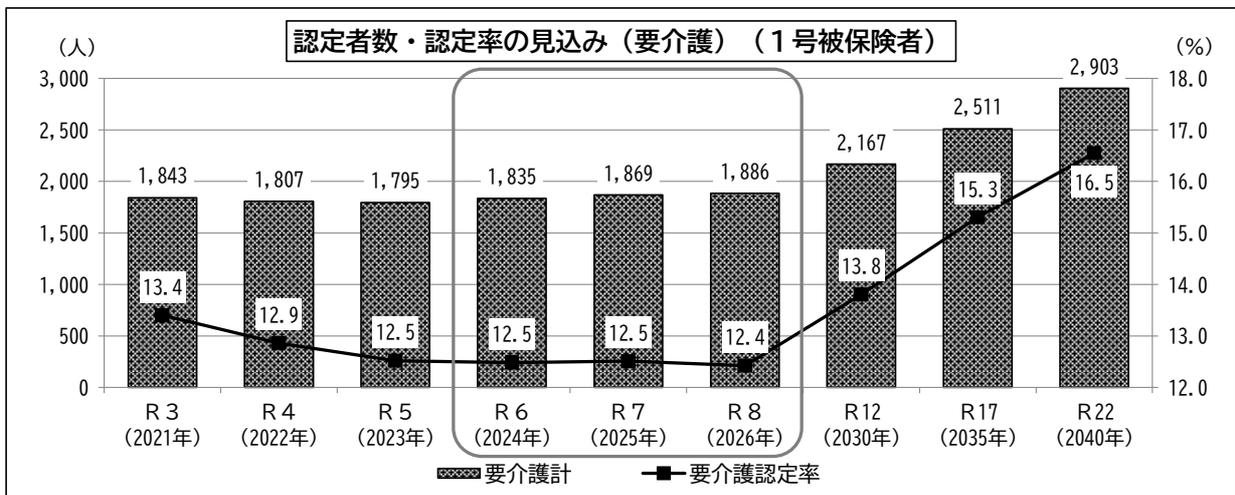
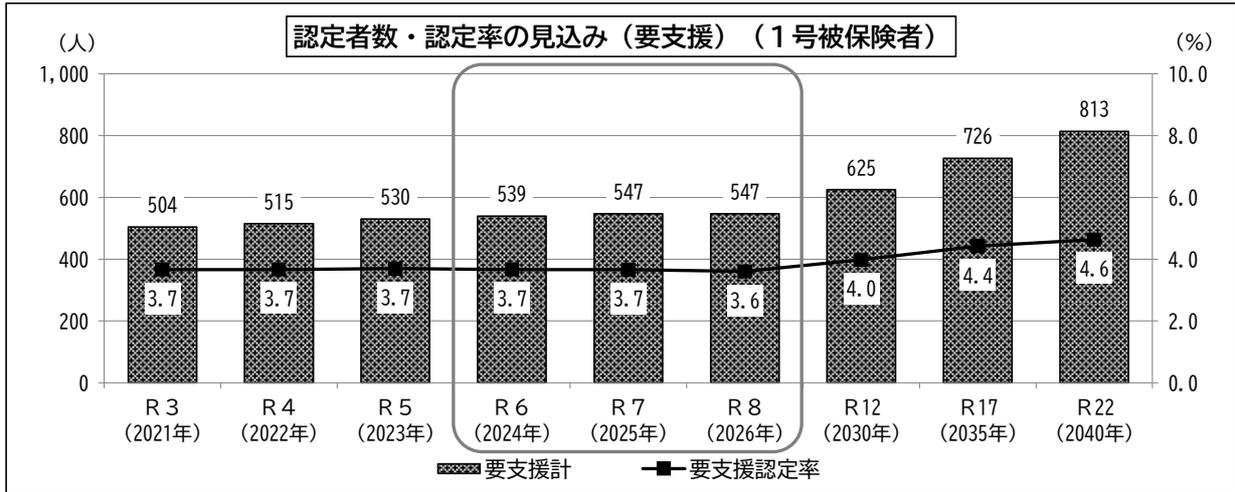


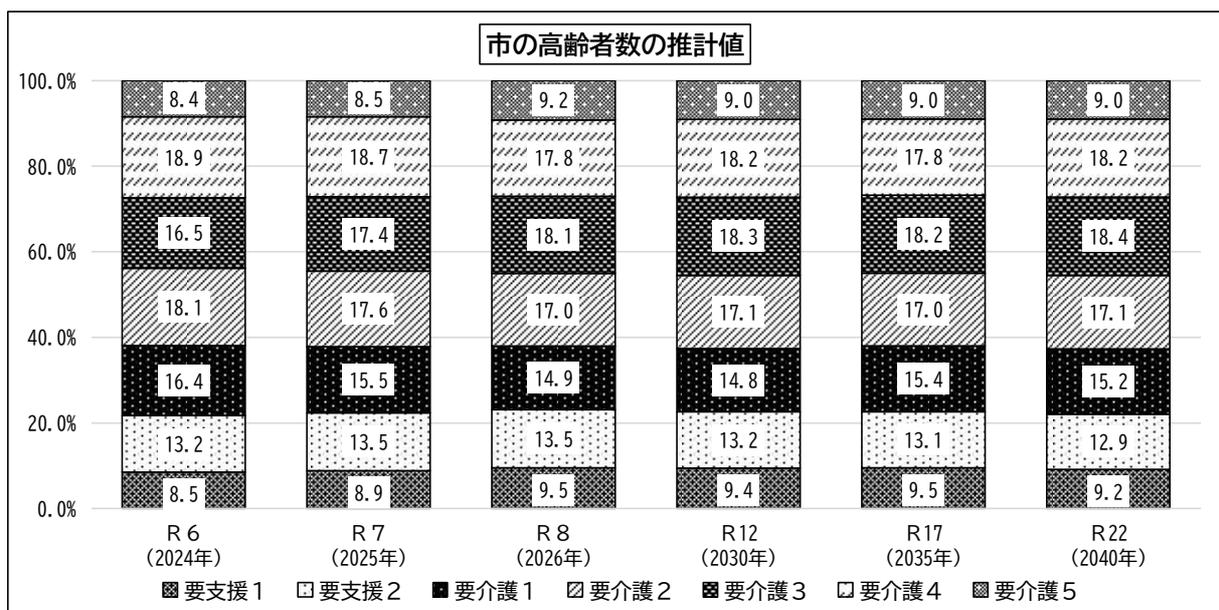
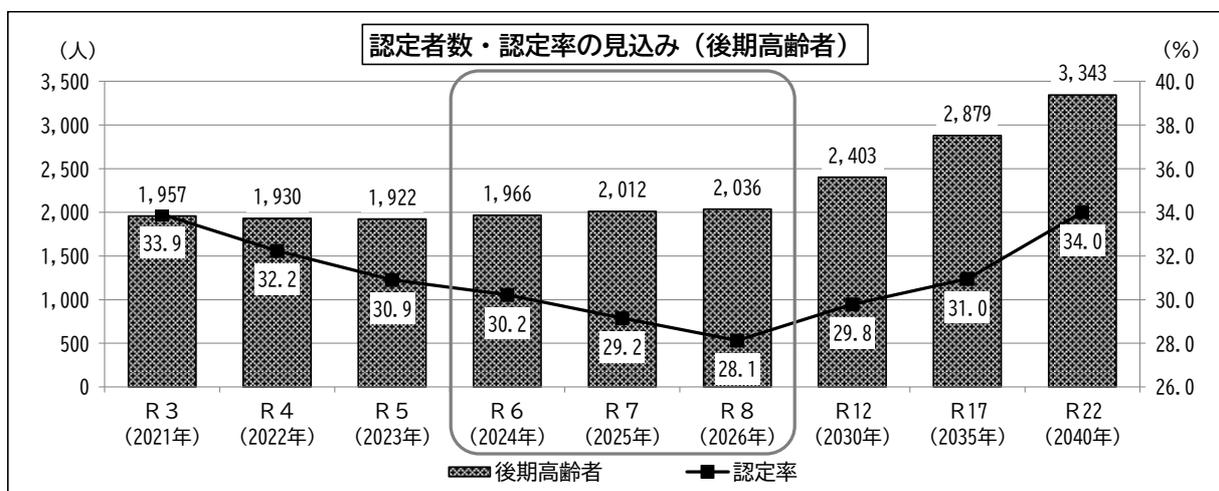
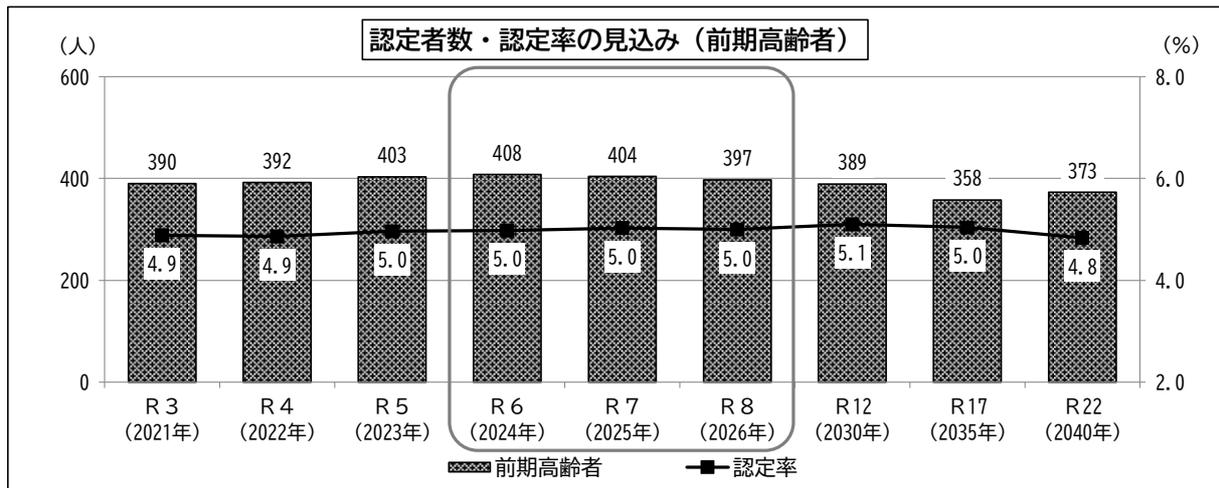


(2)1号被保険者

| | 第8期 | | | 第9期 | | | 第11期 | 第12期 | 第14期 |
|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | R 3 (2021年) | R 4 (2022年) | R 5 (2023年) | R 6 (2024年) | R 7 (2025年) | R 8 (2026年) | R 12 (2030年) | R 17 (2035年) | R 22 (2040年) |
| 要支援 1 | 202 | 204 | 220 | 224 | 229 | 229 | 262 | 307 | 338 |
| 要支援 2 | 302 | 311 | 310 | 315 | 318 | 318 | 363 | 419 | 475 |
| 要介護 1 | 390 | 364 | 350 | 359 | 363 | 367 | 416 | 502 | 570 |
| 要介護 2 | 418 | 408 | 397 | 407 | 417 | 421 | 480 | 552 | 639 |
| 要介護 3 | 388 | 401 | 419 | 428 | 433 | 435 | 510 | 589 | 683 |
| 要介護 4 | 450 | 438 | 416 | 424 | 431 | 436 | 510 | 578 | 678 |
| 要介護 5 | 197 | 196 | 213 | 217 | 225 | 227 | 251 | 290 | 333 |
| 合計 | 2,347 | 2,322 | 2,325 | 2,374 | 2,416 | 2,433 | 2,792 | 3,237 | 3,716 |
| 第1号被保険者 | 13,754 | 14,049 | 14,337 | 14,699 | 14,938 | 15,180 | 15,695 | 16,406 | 17,541 |
| 認定率 | 17.1 | 16.5 | 16.2 | 16.2 | 16.2 | 16.0 | 17.8 | 19.7 | 21.2 |







3. 介護保険サービスの見込み量の考え方

(1) 基本的な考え方

第9期計画(令和6～8年度)の介護サービス別見込量を推計するにあたっては、高齢者の人口推計値及び要介護認定者数の推計値に加え、各サービスの第8期計画期間(令和3～5年度)における「利用率」(伸び率ではない)を活用して設定しています。

※「伸び率」の場合、認定者数の増減に関係なく「ずっと伸びる」、「ずっと減る」結果になるため。

※利用率=サービス利用者数 ÷ 認定者数

施設・居住系サービスについては、利用率のほか、市内や近隣の既存整備量及び新設予定等を踏まえて見込みを設定しています。

(2) 第9期での見込みにおいて留意する点

① 介護報酬の改定に伴う介護給付費への影響を加算

第9期計画初年度の令和6年度より、介護報酬が改定され現状より+1.59%報酬費が上がる予定となっています。

このため、各サービス給付費を見込む際には、この上昇率を勘案して、給付費を算出しています。

② 県の医療計画との整合を図った介護サービス利用の見込み

医療計画においては、病院から在宅医療・在宅介護への移行が計画されています。

このため、介護側では在宅介護のためのサービス利用増や、在宅介護が難しい高齢者のための施設入所整備を進めることが必要となります。

市では、第8期計画期間における医療療養病床から「在宅介護に移行」する人が在宅サービスを利用する分及び病院から「介護施設利用に移行」する人の施設サービス利用分を考慮して第9期計画における推計を行っています。

4. 各サービスの実績と見込み

(1) 居宅系サービスの見込み

① 訪問介護

ア) 実績

訪問介護の利用者数は、令和3年度の159人から令和5年度では192人と増加傾向にあり、在宅サービス利用対象者に占める利用率は、8.4%から10.4%に上昇しています。

イ) 第9期の見込み

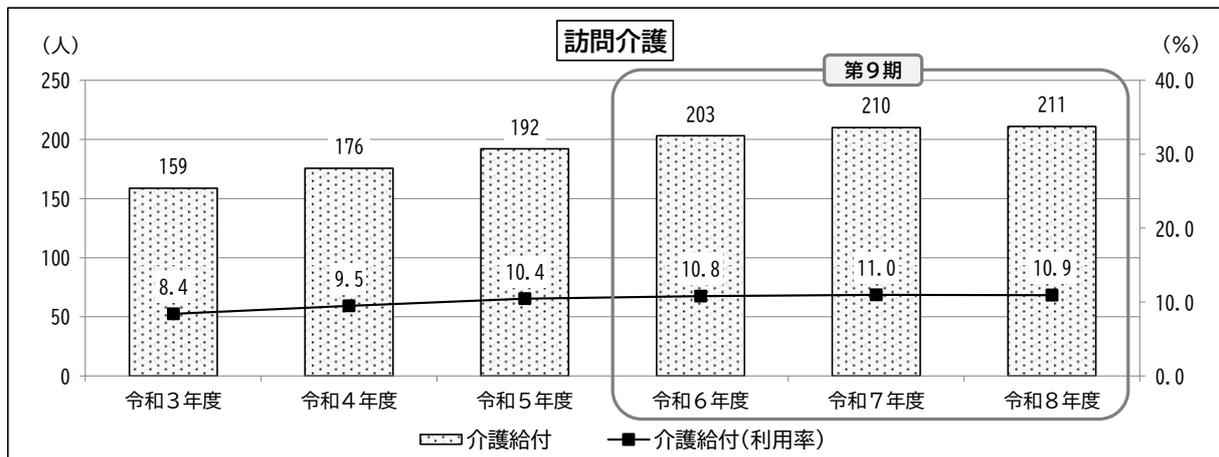
第9期の見込みは、利用率を11.0%前後で設定し、利用者数・給付費ともに令和6年度以降も緩やかに増加すると見込んでいます。

給付費は、令和8年度には約2億7,400万円となります。第9期3か年の給付額見込みは約8億900万円で、第8期実績より約2億6,200万円増と推計されます。

訪問介護

| | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 介護給付 | 人 | 159 | 176 | 192 | 203 | 210 | 211 |
| | 千円 | 128,732 | 173,958 | 243,781 | 261,147 | 273,506 | 274,155 |

※令和5年度は、見込みの数値。



②訪問入浴介護

ア)実績

訪問入浴介護の利用者数は、予防給付では実績がありません。

介護給付については、令和3年度から令和5年度で5人～9人の実績があります。在宅サービス利用対象者に占める利用率は、0.3%～0.5%程度となっています。

イ)第9期の見込み

予防給付は実績がないため、見込みをあげていません。

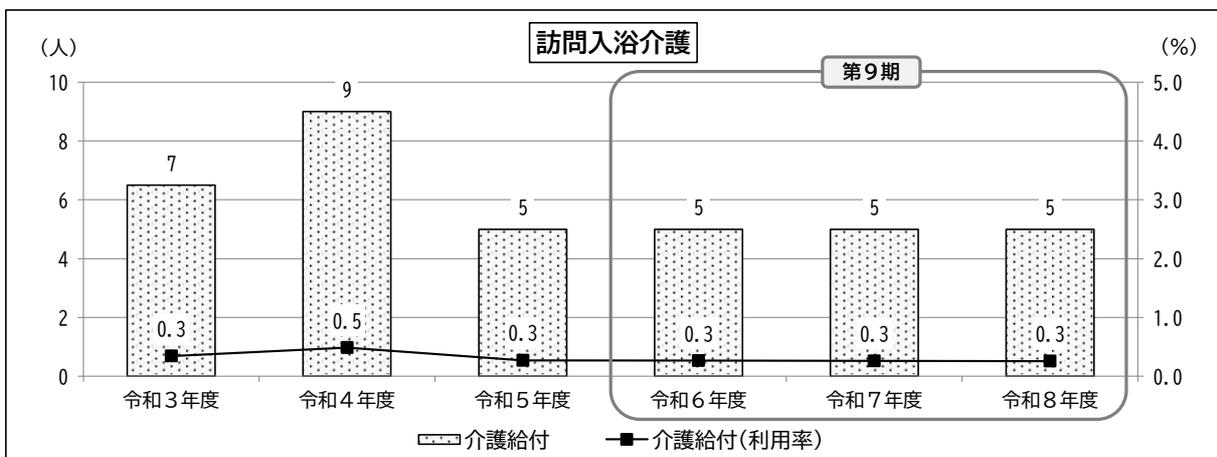
介護給付は、利用率を0.3%で設定しており、利用者数・給付費ともに横ばい傾向で見込んでいます。

給付費は、令和8年度には約180万円となります。第9期3か年の給付額見込みは約540万円で、8期実績より約590万円減と推計されます。

訪問入浴介護

| | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 介護給付 | 人 | 7 | 9 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| | 千円 | 4,381 | 5,077 | 1,765 | 1,790 | 1,792 | 1,792 |

※令和5年度は、見込みの数値。



③訪問看護

ア)実績

訪問看護の利用者数は、予防給付では19人で横ばいになっており、利用率は3.4%～3.5%となっています。

介護給付については、利用者数が65人から121人へ増加しています。利用率は令和3年度の3.4%から令和5年度には6.6%に上昇しています。

イ)第9期の見込み

予防給付は、利用率を3.6%～3.7%で設定しており、利用者数は微増から横ばい傾向と見込んでいます。

介護給付は、利用率を6.8%～6.9%で設定しており、利用者数は微増から横ばい傾向と見込んでいます。

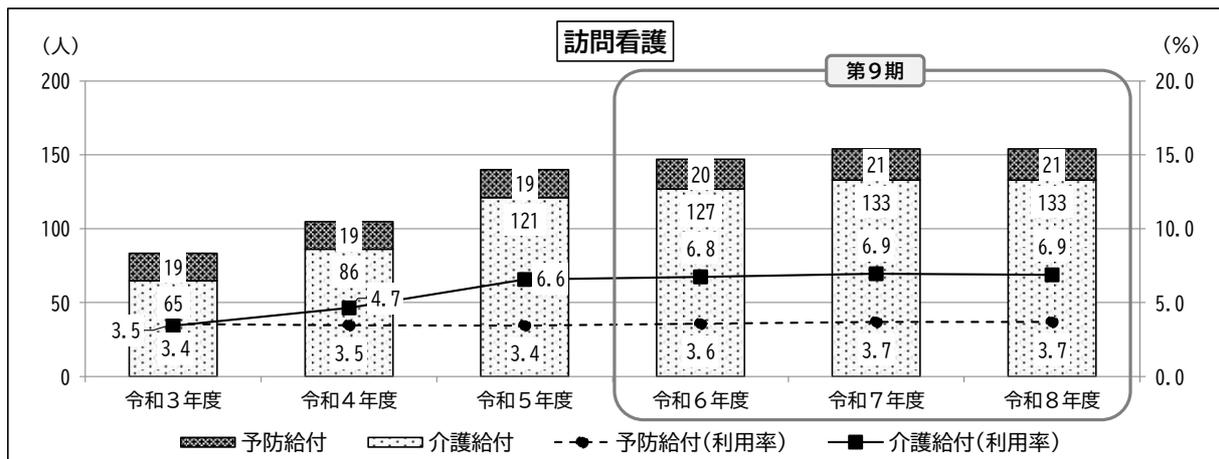
給付費は、令和8年度には約6,500万円となります。第9期3か年の給付額見込みは約1億9,300万円で、8期実績より約5,300万円増と推計されます。

訪問看護

| | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 予防給付 | 人 | 19 | 19 | 19 | 20 | 21 | 21 |
| | 千円 | 6,149 | 6,558 | 7,099 | 7,609 | 8,028 | 8,028 |
| 介護給付 | 人 | 65 | 86 | 121 | 127 | 133 | 133 |
| | 千円 | 27,735 | 41,558 | 51,573 | 54,773 | 57,368 | 57,368 |
| 合計 | 人 | 83 | 105 | 140 | 147 | 154 | 154 |
| | 千円 | 33,884 | 48,116 | 58,672 | 62,382 | 65,396 | 65,396 |

※令和5年度は、見込みの数値。

※端数処理の為、計算が合わない箇所があります。



④訪問リハビリテーション

ア)実績

訪問リハビリテーションの利用者数は、予防給付では5人～10人に増加しており、利用率は0.9%から1.8%に上昇しています。

介護給付については、11人から10人へ微減しており、利用率は0.6%から0.5%にやや下がっています。

イ)第9期の見込み

予防給付は、利用率を2.0%～2.1%で設定しており、利用者数は微増から横ばい傾向と見込んでいます。

介護給付は、利用率を0.6%で設定しており、利用者数は微増傾向と見込んでいます。

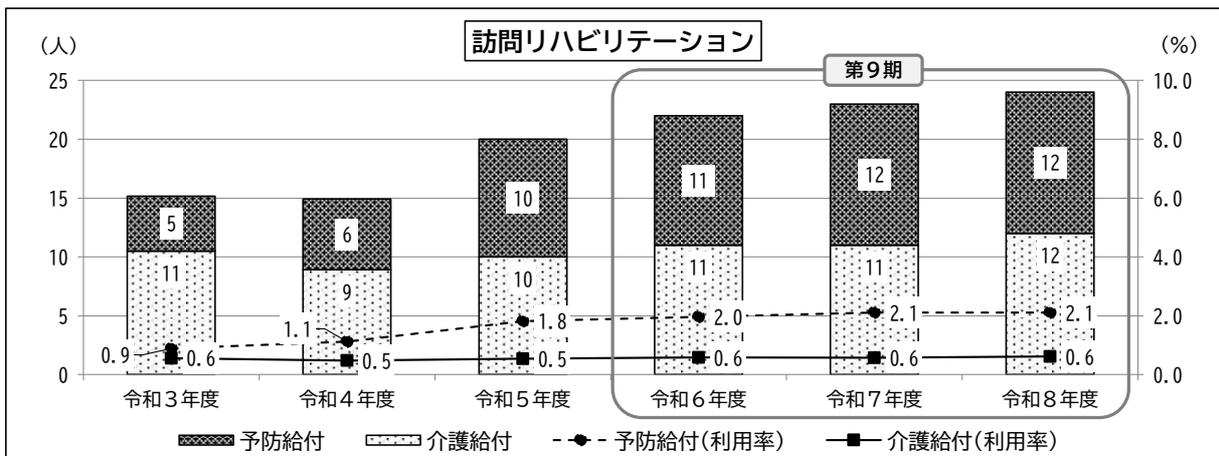
給付費は、令和8年度には約1,000万円となります。第9期3か年の給付額見込みは約3,000万円で、8期実績より約700万円増と推計されます。

訪問リハビリテーション

| | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|----|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 予防給付 | 人 | 5 | 6 | 10 | 11 | 12 | 12 |
| | 千円 | 1,885 | 2,392 | 3,364 | 3,795 | 4,078 | 4,078 |
| 介護給付 | 人 | 11 | 9 | 10 | 11 | 11 | 12 |
| | 千円 | 5,373 | 4,144 | 5,327 | 5,736 | 5,743 | 6,098 |
| 合計 | 人 | 15 | 15 | 20 | 22 | 23 | 24 |
| | 千円 | 7,258 | 6,536 | 8,691 | 9,531 | 9,821 | 10,176 |

※令和5年度は、見込みの数値。

※端数処理の為、計算が合わない箇所があります。



⑤居宅療養管理指導

ア)実績

居宅療養管理指導の利用者数は、予防給付では3人から7人へ増加しています。利用率は、0.6%から1.3%に上昇しています。

介護給付については、令和3年度の183人から令和5年度では256人と増加傾向となっており、利用率は9.7%から13.9%に上昇しています。

イ)第9期の見込み

予防給付は、利用率を1.4%で設定しており、利用者数は微増後、横ばい傾向と見込んでいます。

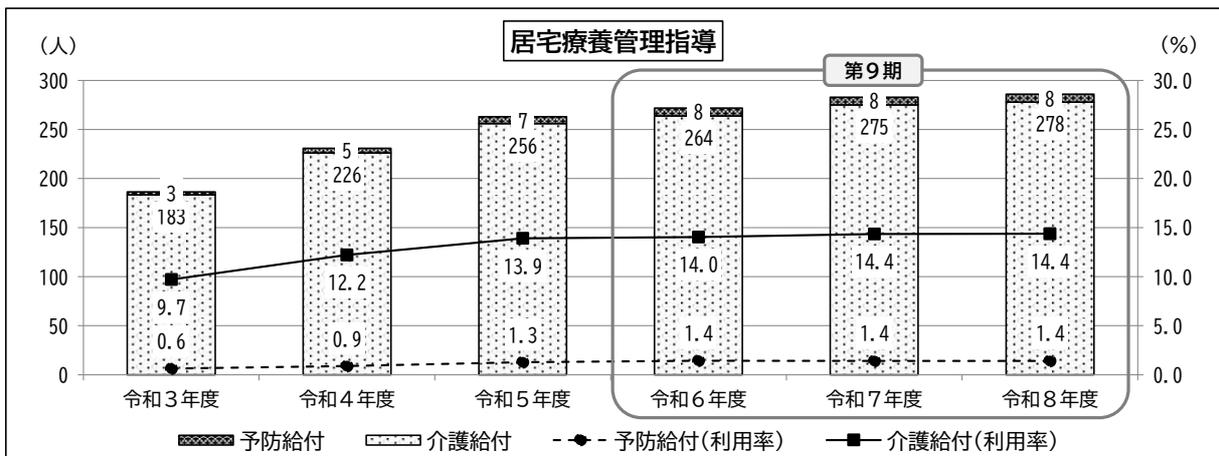
介護給付は、利用率を14.0%～14.4%で設定しており、利用者数はやや増加傾向と見込んでいます。

給付費は、令和8年度には約2,300万円となります。第9期3か年の給付額見込みは約6,800万円で、8期実績より約1,500万円増と推計されます。

居宅療養管理指導

| | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 予防給付 | 人 | 3 | 5 | 7 | 8 | 8 | 8 |
| | 千円 | 322 | 325 | 504 | 577 | 578 | 578 |
| 介護給付 | 人 | 183 | 226 | 256 | 264 | 275 | 278 |
| | 千円 | 13,523 | 17,846 | 20,675 | 21,498 | 22,427 | 22,673 |
| 合計 | 人 | 187 | 231 | 263 | 272 | 283 | 286 |
| | 千円 | 13,845 | 18,171 | 21,179 | 22,075 | 23,005 | 23,251 |

※令和5年度は、見込みの数値。
 ※端数処理の為、計算が合わない箇所があります。



⑥通所介護

ア)実績

通所介護の利用者数は、令和3年度の762人から令和5年度の702人で減少傾向となっています。利用率は令和3年度の40.3%から令和5年度では38.1%に減少しています。

イ)第9期の見込み

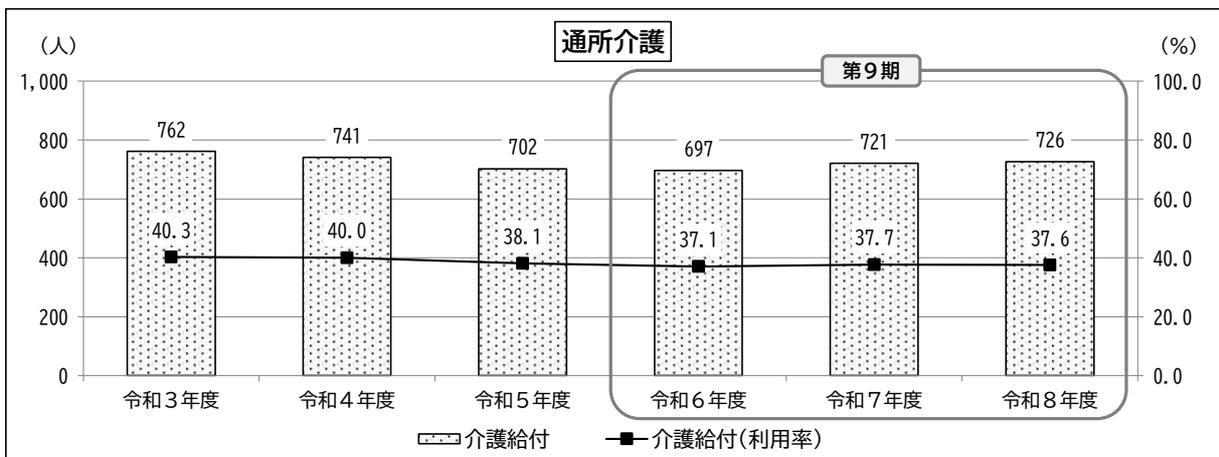
第9期の見込みは、利用率を37.1%～37.6%で設定しており、利用者数は令和6年度の減少後、増加傾向で見込んでいます。

給付費は、令和8年度には約11億8,100万円となります。第9期3か年の給付額見込みは約34億8,800万円で、8期実績より約1億8,300万円減と推計されます。

通所介護

| | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 介護給付 | 人 | 762 | 741 | 702 | 697 | 721 | 726 |
| | 千円 | 1,296,111 | 1,222,056 | 1,153,136 | 1,135,076 | 1,172,828 | 1,180,569 |

※令和5年度は、見込みの数値。



⑦通所リハビリテーション

ア)実績

通所リハビリテーションの利用者数は、予防給付では20人から14人へ減少傾向となっており、利用率は3.8%から2.5%に減少しています。

介護給付については、224人から164人へ減少となっており、利用率は11.8%から8.9%に減少しています。

イ)第9期の見込み

予防給付は、利用率を2.6%程度で設定しており、利用者数はほぼ横ばいと見込んでいます。

介護給付は、利用率を7.9%～8.0%で設定しており、利用者数は令和6年度の減少後、微増傾向で見込んでいます。

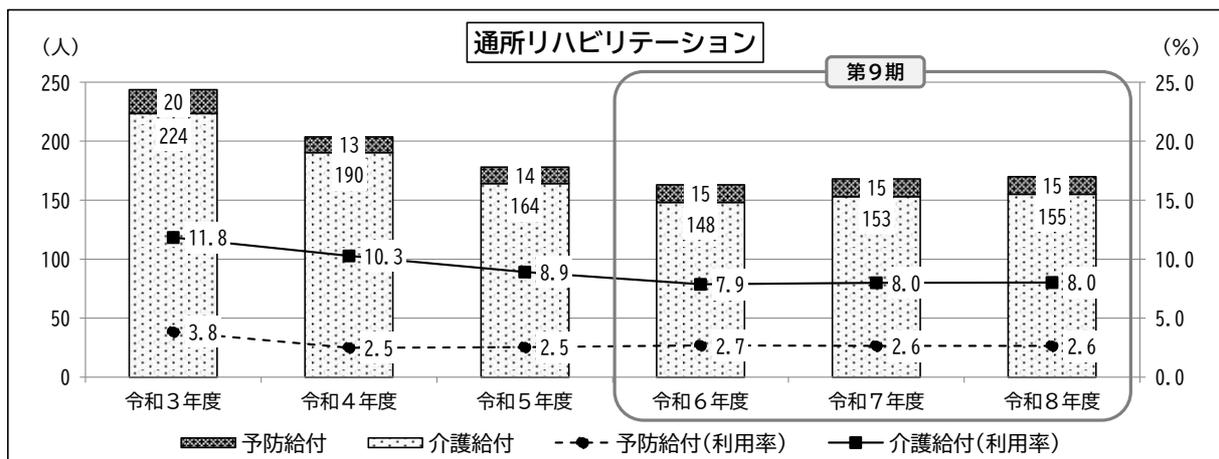
給付費は、令和8年度には約2億7,300万円となります。第9期3か年の給付額見込みは約8億300万円で、8期実績より約1億700万円減と推計されます。

通所リハビリテーション

| | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 予防給付 | 人 | 20 | 13 | 14 | 15 | 15 | 15 |
| | 千円 | 8,691 | 5,224 | 5,980 | 6,594 | 6,603 | 6,603 |
| 介護給付 | 人 | 224 | 190 | 164 | 148 | 153 | 155 |
| | 千円 | 329,792 | 282,228 | 277,826 | 253,446 | 263,088 | 266,896 |
| 合計 | 人 | 244 | 204 | 178 | 163 | 168 | 170 |
| | 千円 | 338,482 | 287,452 | 283,806 | 260,040 | 269,691 | 273,499 |

※令和5年度は、見込みの数値。

※端数処理の為、計算が合わない箇所があります。



⑧短期入所生活介護

ア)実績

短期入所生活介護の利用者数は、予防給付では令和3年度と令和4年度に1人の利用実績があったものの、令和5年度では利用実績はありません。利用率においても0.2%から0.0%となっています。

介護給付については、49人～66人と増加傾向にあり、利用率は令和4年度の2.7%が令和5年度では3.6%に増加しています。

イ)第9期の見込み

予防給付は、現在の利用実績にもとづき、利用は見込んでおりません。

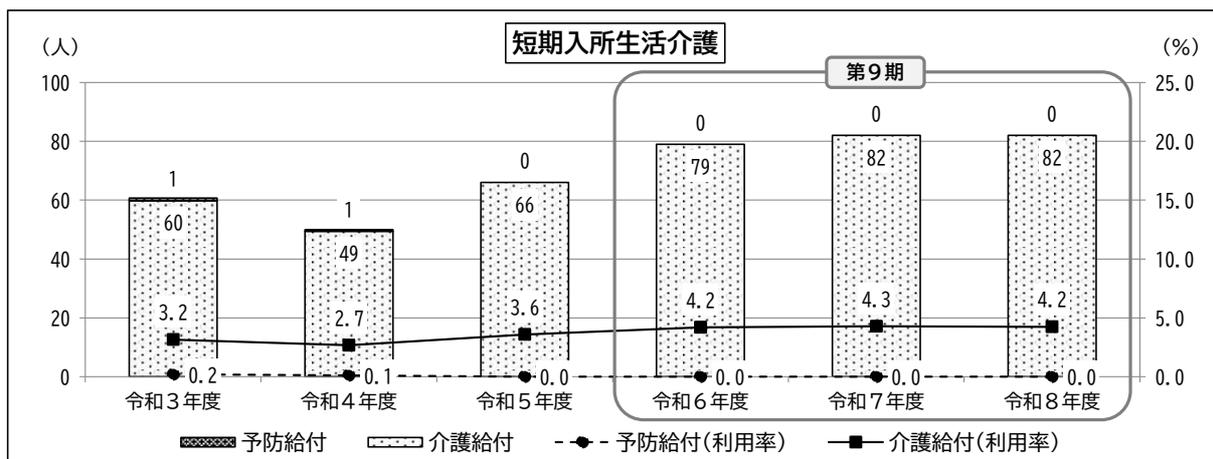
介護給付は利用率を4.2%～4.3%で設定しており、利用者数は微増後、横ばい傾向で見込んでいます。

給付費は、令和8年度には約8,000万円となります。第9期3か年の給付額見込みは約2億3,700万円、8期実績より約5,700万円増と推計されます。

短期入所生活介護

| | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 予防給付 | 人 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 千円 | 260 | 478 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 介護給付 | 人 | 60 | 49 | 66 | 79 | 82 | 82 |
| | 千円 | 64,587 | 51,600 | 63,617 | 76,595 | 80,228 | 80,228 |
| 合計 | 人 | 61 | 50 | 66 | 79 | 82 | 82 |
| | 千円 | 64,847 | 52,078 | 63,617 | 76,595 | 80,228 | 80,228 |

※令和5年度は、見込みの数値。
 ※端数処理の為、計算が合わない箇所があります。



⑨短期入所療養介護

ア)実績

短期入所療養介護の利用者数は、予防給付では実績がありません。

介護給付については、3人～6人の実績となっており、利用率は0.3%程度となっています。

イ)第9期の見込み

予防給付は実績がないため、見込みをあげていません。

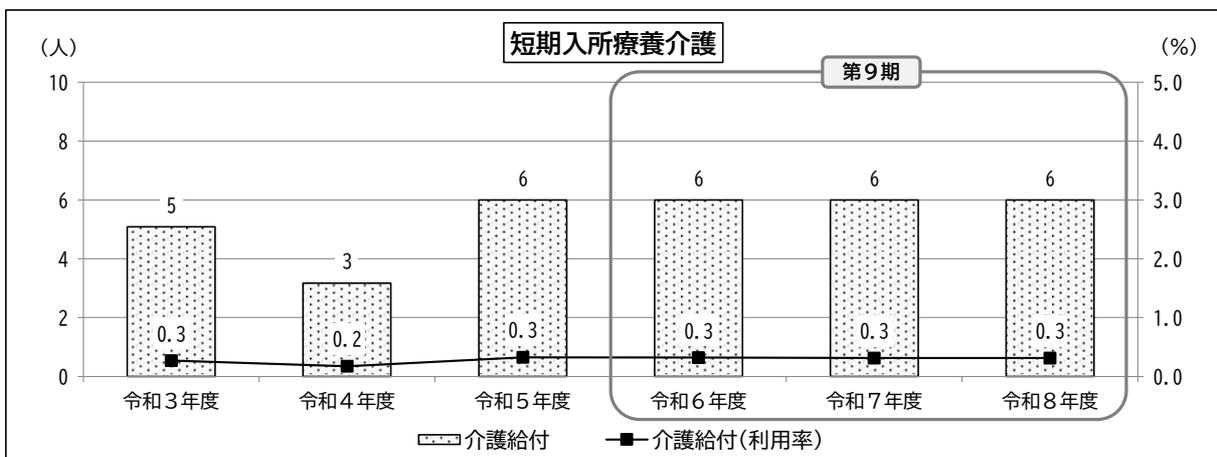
介護給付は、利用率を0.3%で設定しており、利用者数は令和6年度から横ばい傾向で見込んでいます。

給付費は、令和8年度には約300万円となります。第9期3か年の給付額見込みは約920万円で、8期実績より約8万円増と推計されます。

短期入所療養介護

| | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 介護給付 | 人 | 5 | 3 | 6 | 6 | 6 | 6 |
| | 千円 | 3,890 | 2,219 | 3,024 | 3,067 | 3,071 | 3,071 |

※令和5年度は、見込みの数値。



⑩福祉用具貸与

ア)実績

福祉用具貸与の利用者数は、予防給付では199人～230人に増加しています。利用率は37.9%～41.7%で上昇しています。

介護給付については、769人～810人に増加しています。利用率は40.6%～44.0%で上昇しています。

イ)第9期の見込み

予防給付は、利用率を42.4%～42.8%で設定しており、利用者数は令和6年度の増加後、ほぼ横ばいと見込んでいます。

介護給付は、利用率を45.1%～46.0%で設定しており、利用者数は増加傾向で見込んでいます。

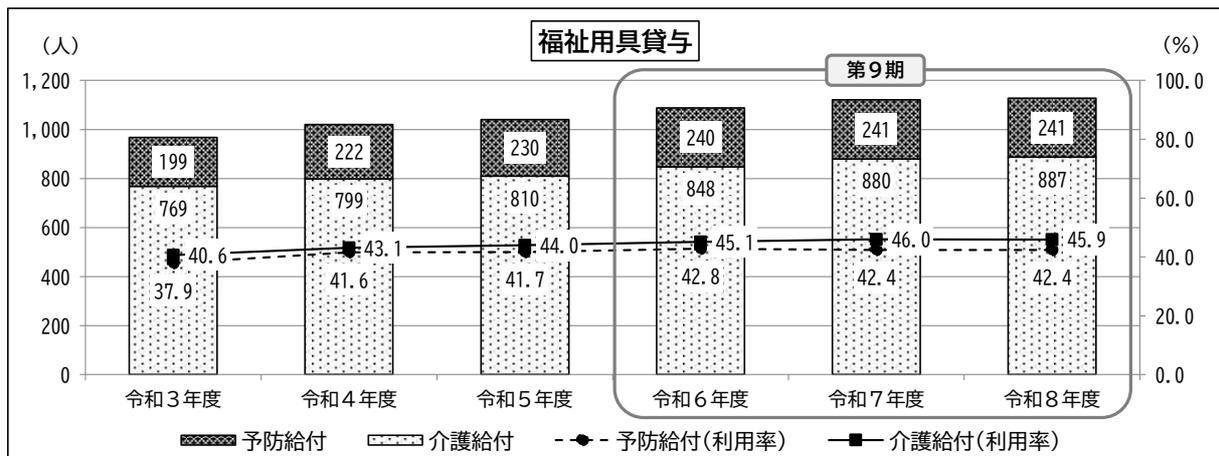
給付費は令和8年度には約1億2,200万円となります。第9期3か年の給付額見込みは約3億6,200万円、8期実績より約3,600万円増と推計されます。

福祉用具貸与

| | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 予防給付 | 人 | 199 | 222 | 230 | 240 | 241 | 241 |
| | 千円 | 11,532 | 14,018 | 14,640 | 15,189 | 15,244 | 15,244 |
| 介護給付 | 人 | 769 | 799 | 810 | 848 | 880 | 887 |
| | 千円 | 88,836 | 96,334 | 100,381 | 102,561 | 106,267 | 107,050 |
| 合計 | 人 | 967 | 1,020 | 1,040 | 1,088 | 1,121 | 1,128 |
| | 千円 | 100,368 | 110,351 | 115,020 | 117,750 | 121,511 | 122,294 |

※令和5年度は、見込みの数値。

※端数処理の為、計算が合わない箇所があります。



⑪特定福祉用具購入費

ア)実績

特定福祉用具購入費の利用者数は、予防給付では令和3年度の5人から令和5年度では3人と減少傾向であり、利用率は0.9%から0.5%に減少しています。

介護給付については、7人～9人の利用となっており、利用率は0.4%～0.5%となっています。

イ)第9期の見込み

予防給付は、利用率を0.5%で設定しており、利用者数は横ばい傾向と見込んでいます。

介護給付は、利用率を0.4%～0.5%で設定しており、利用者数は概ね横ばいと見込んでいます。

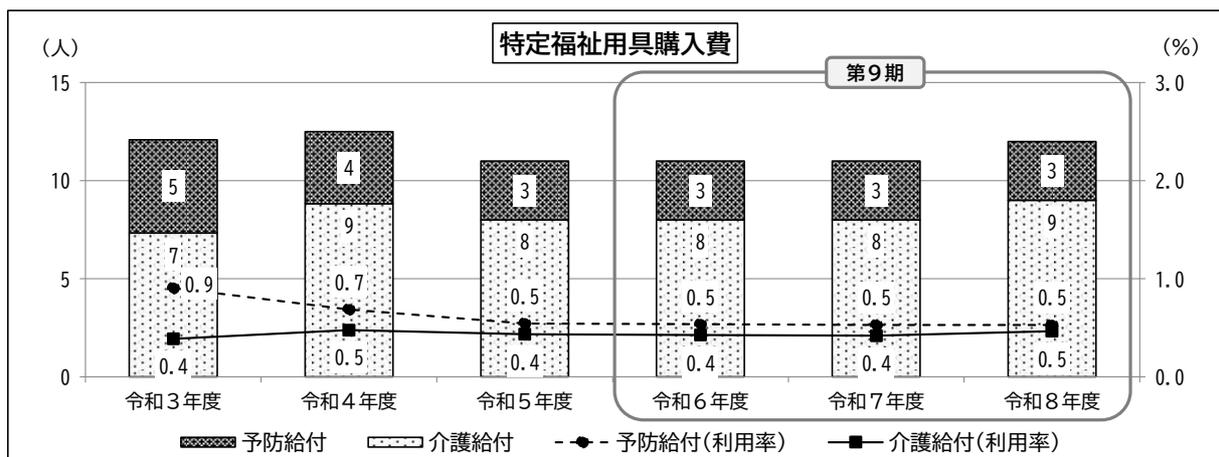
給付費は、令和8年度には約400万円となります。第9期3か年の給付額見込みは約1,100万円で、8期実績より約24万円増と推計されます。

特定福祉用具購入費

| | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 予防給付 | 人 | 5 | 4 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| | 千円 | 1,244 | 1,046 | 931 | 931 | 931 | 931 |
| 介護給付 | 人 | 7 | 9 | 8 | 8 | 8 | 9 |
| | 千円 | 2,240 | 2,822 | 2,716 | 2,716 | 2,716 | 3,017 |
| 合計 | 人 | 12 | 13 | 11 | 11 | 11 | 12 |
| | 千円 | 3,484 | 3,869 | 3,647 | 3,647 | 3,647 | 3,948 |

※令和5年度は、見込みの数値。

※端数処理の為、計算が合わない箇所があります。



⑫住宅改修費

ア)実績

住宅改修費の利用者数は、予防給付では4人から3人に微減となっています。利用率は0.7%から0.5%へ減少しています。

介護給付については、4人～5人の利用となっており、利用率は0.2%～0.3%となっています。

イ)第9期の見込み

予防給付は、利用率を0.5%で設定しており、利用者数は3人で横ばいと見込んでいます。

介護給付は、利用率を0.3%で設定しており、利用者数は6人で横ばいと見込んでいます。

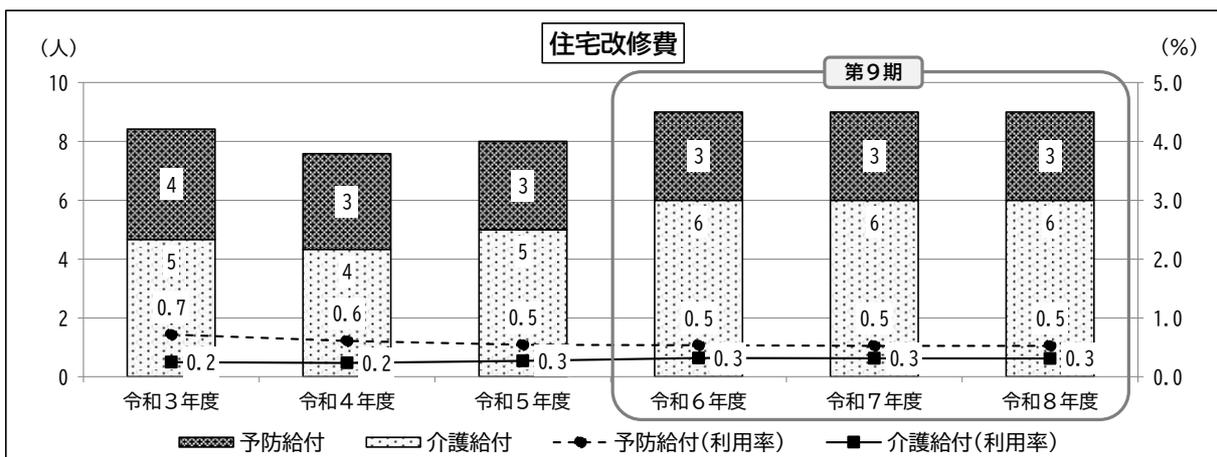
給付費は、令和8年度には約1,100万円となります。第9期3か年の給付額見込みは約3,200万円で、8期実績より約600万円増と推計されます。

住宅改修費

| | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|----|-------|-------|-------|--------|--------|--------|
| 予防給付 | 人 | 4 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| | 千円 | 3,979 | 3,172 | 3,663 | 3,663 | 3,663 | 3,663 |
| 介護給付 | 人 | 5 | 4 | 5 | 6 | 6 | 6 |
| | 千円 | 4,799 | 4,336 | 6,060 | 6,924 | 6,924 | 6,924 |
| 合計 | 人 | 8 | 8 | 8 | 9 | 9 | 9 |
| | 千円 | 8,778 | 7,509 | 9,724 | 10,587 | 10,587 | 10,587 |

※令和5年度は、見込みの数値。

※端数処理の為、計算が合わない箇所があります。



⑬特定施設入居者生活介護

ア)実績

特定施設入居者生活介護の利用者数は、予防給付では1人で推移しており、利用率は0.2%～0.3%となっています。

介護給付については、30人台の利用で増減しており、利用率は1.8%前後で推移しています。

イ)第9期の見込み

予防給付は、現在の利用人数にもとづき、利用者数は1人で横ばいと見込んでいます。

介護給付は、利用率を1.7%～1.8%で設定しており、利用者数は33人～34人で横ばいと見込んでいます。

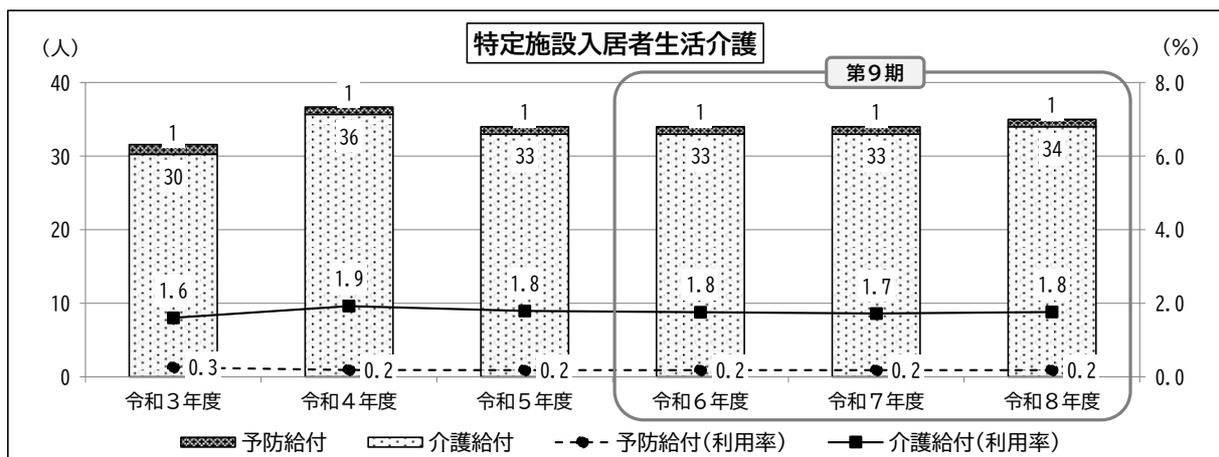
給付費は令和8年度には約9,000万円となります。第9期3か年の給付額見込みは約2億6,400万円で、8期実績より約1,100万円増と推計されます。

特定施設入居者生活介護

| | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 予防給付 | 人 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | 千円 | 1,411 | 1,142 | 976 | 989 | 991 | 991 |
| 介護給付 | 人 | 30 | 36 | 33 | 33 | 33 | 34 |
| | 千円 | 75,476 | 88,778 | 84,683 | 85,878 | 85,987 | 88,785 |
| 合計 | 人 | 32 | 37 | 34 | 34 | 34 | 35 |
| | 千円 | 76,886 | 89,920 | 85,659 | 86,867 | 86,978 | 89,776 |

※令和5年度は、見込みの数値。

※端数処理の為、計算が合わない箇所があります。



⑭居宅介護支援・介護予防支援

ア)実績

居宅介護支援・介護予防支援の利用者数は、予防給付では221人～247人に増加しており、利用率は42.2%～44.7%に上昇しています。

介護給付については、令和3年度の1,181人から令和5年度には1,122人へと減少しています。利用率は62.4%から60.9%に減少しています。

イ)第9期の見込み

予防給付は、利用率を45.7%程度で設定しており、利用者数は微増後、横ばい傾向で見込んでいます。

介護給付は、利用率を60.1%から60.7%へ微増すると設定しており、利用者数は増加すると見込んでいます。

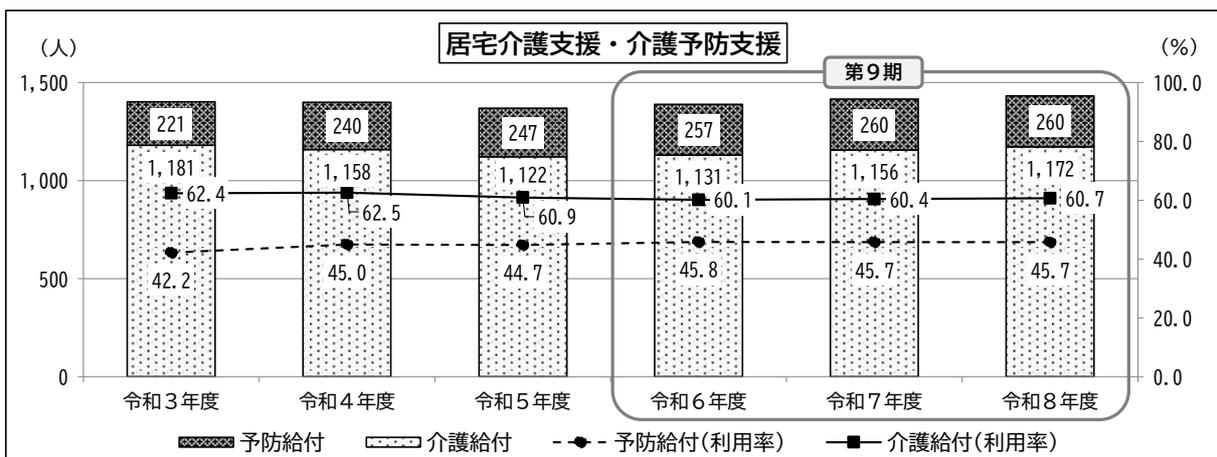
給付費は、令和8年度には約2億4,100万円となります。第9期3か年の給付額見込みは約7億1,300万円で、8期実績より約2,500万円増と推計されます。

居宅介護支援・介護予防支援

| | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 予防給付 | 人 | 221 | 240 | 247 | 257 | 260 | 260 |
| | 千円 | 12,036 | 13,607 | 13,479 | 14,222 | 14,405 | 14,405 |
| 介護給付 | 人 | 1,181 | 1,158 | 1,122 | 1,131 | 1,156 | 1,172 |
| | 千円 | 216,501 | 217,193 | 214,810 | 218,936 | 224,006 | 227,009 |
| 合計 | 人 | 1,402 | 1,398 | 1,369 | 1,388 | 1,416 | 1,432 |
| | 千円 | 228,537 | 230,800 | 228,290 | 233,158 | 238,411 | 241,414 |

※令和5年度は、見込みの数値。

※端数処理の為、計算が合わない箇所があります。



(2)地域密着型サービスの見込み

①定期巡回・随時対応型訪問介護看護

ア)実績

定期巡回・随時対応型訪問介護看護の利用者数の実績はありません。

イ)第9期の見込み

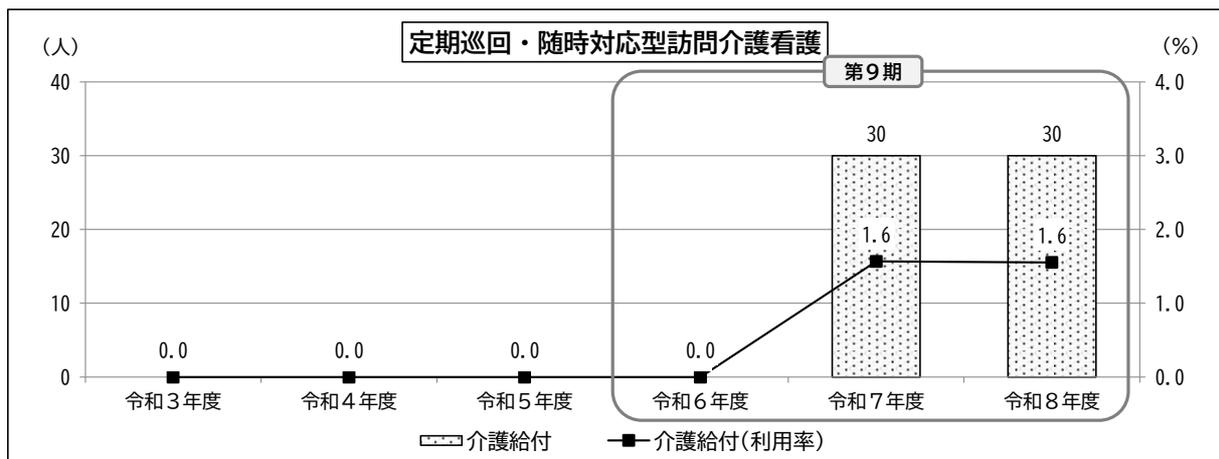
第9期の見込みとしては、令和7年度より利用率を1.6%で設定し、利用者数を30人の横ばいで見込んでいます。

給付費は令和8年度には約7,400万円となり、第9期の令和7年度、令和8年度の2か年で約1億4,800万円と推計されます。

定期巡回・随時対応型訪問介護看護

| | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|----|-------|-------|-------|-------|--------|--------|
| 介護給付 | 人 | 0 | 0 | 0 | 0 | 30 | 30 |
| | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 73,878 | 73,878 |

※令和5年度は、見込みの数値。



②地域密着型通所介護

ア)実績

地域密着型通所介護の利用者数は、95人～104人の実績があり、利用率は5.2%から5.6%へと微増しています。

イ)第9期の見込み

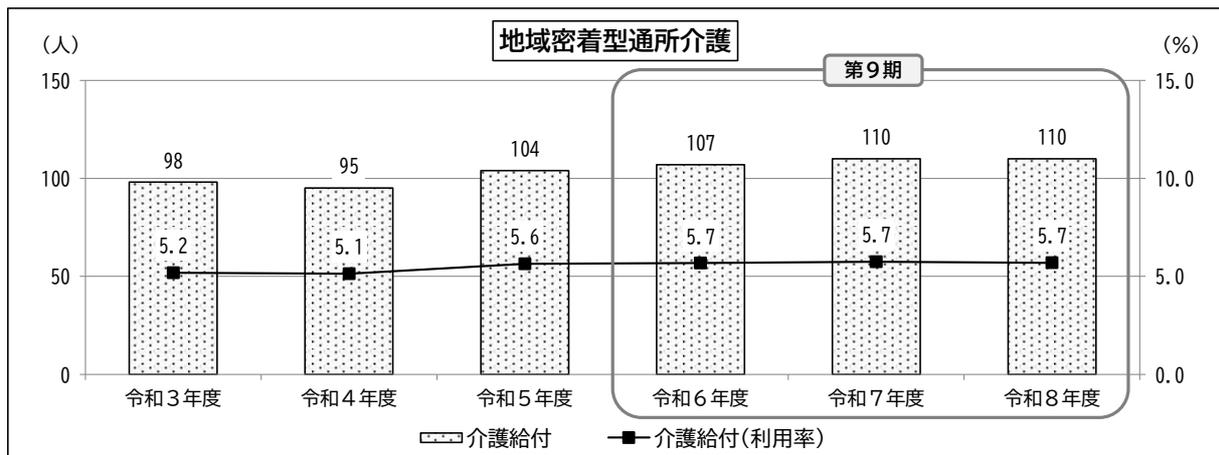
第9期では、利用率を5.7%で設定しており、利用者数は微増後、110人で横ばい傾向と見込んでいます。

給付費は、令和8年度には約1億9,200万円となります。第9期3か年の給付額見込みは約5億7,000万円で、8期実績より約1億1,500万円増と推計されます。

地域密着型通所介護

| | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 介護給付 | 人 | 98 | 95 | 104 | 107 | 110 | 110 |
| | 千円 | 130,547 | 146,980 | 177,400 | 185,897 | 192,228 | 192,228 |

※令和5年度は、見込みの数値。



③認知症対応型通所介護

ア)実績

認知症対応型通所介護の利用者数は、予防給付では実績がありません。

介護給付は、10人～12人の利用となっており、利用率は0.5%から0.6%で推移しています。

イ)第9期の見込み

予防給付は実績がないため、見込みをあげていません。

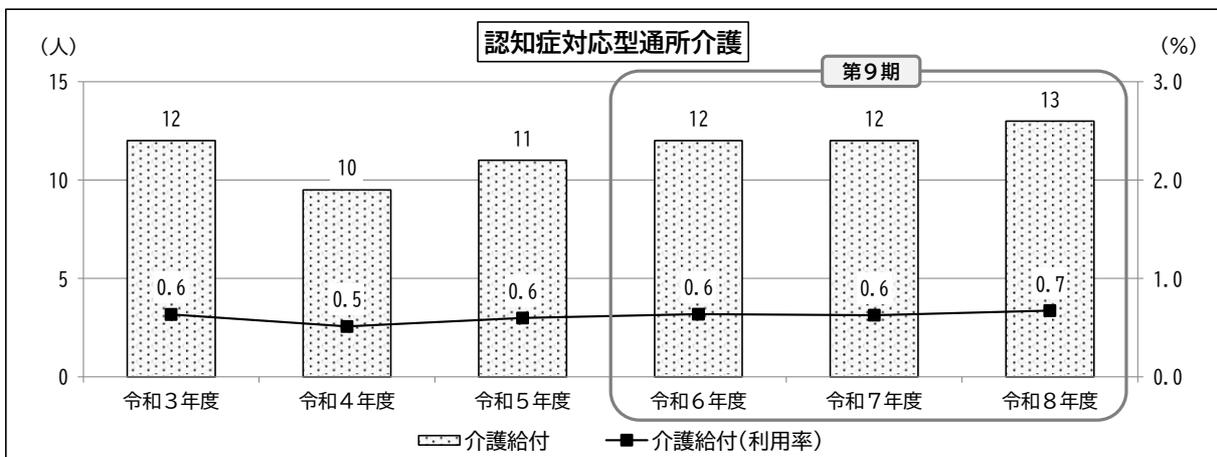
介護給付は、利用率を0.6%～0.7%の僅かな上昇で設定しており、利用者数は概ね横ばいと見込んでいます。

給付費は、令和8年度には約3,400万円となります。第9期3か年の給付額見込みは約9,700万円で、8期実績より約800万円増と推計されます。

認知症対応型通所介護

| | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 介護給付 | 人 | 12 | 10 | 11 | 12 | 12 | 13 |
| | 千円 | 32,033 | 27,753 | 28,998 | 31,271 | 31,311 | 34,269 |

※令和5年度は、見込みの数値。



④小規模多機能型居宅介護

ア)実績

小規模多機能型居宅介護の利用者数は、予防給付では2人～4人の実績があり、利用率は0.7%から0.4%にやや減少しています。

介護給付については15人～17人の実績があり、利用率は0.8%～0.9%となっています。

イ)第9期の見込み

予防給付は、利用率を0.4%で設定しており、2人の利用と見込んでいます。

介護給付は、利用率を1.0%程度で設定しており、利用者数は令和6年度の増加後、横ばい傾向と見込んでいます。

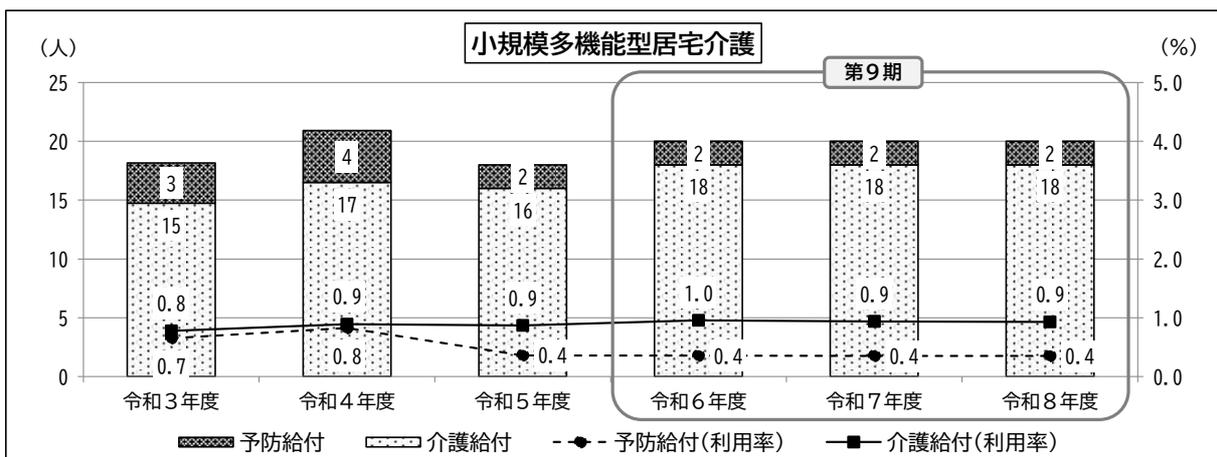
給付費は、令和8年度には約4,400万円となります。第9期3か年の給付額見込みは約1億3,100万円で、8期実績より約1,400万円増と推計されます。

小規模多機能型居宅介護

| | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 予防給付 | 人 | 3 | 4 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| | 千円 | 2,128 | 2,765 | 1,258 | 1,276 | 1,277 | 1,277 |
| 介護給付 | 人 | 15 | 17 | 16 | 18 | 18 | 18 |
| | 千円 | 33,589 | 39,742 | 37,518 | 42,393 | 42,447 | 42,447 |
| 合計 | 人 | 18 | 21 | 18 | 20 | 20 | 20 |
| | 千円 | 35,717 | 42,508 | 38,776 | 43,669 | 43,724 | 43,724 |

※令和5年度は、見込みの数値。

※端数処理の為、計算が合わない箇所があります。



⑤認知症対応型共同生活介護

ア)実績

認知症対応型共同生活介護の利用者数は、予防給付では実績がありません。

介護給付については、令和3年度の28人から令和5年度の30人に増加しており、利用率は1.5%～1.6%となっています。

イ)第9期の見込み

予防給付は実績がないため、見込みをあげていません。

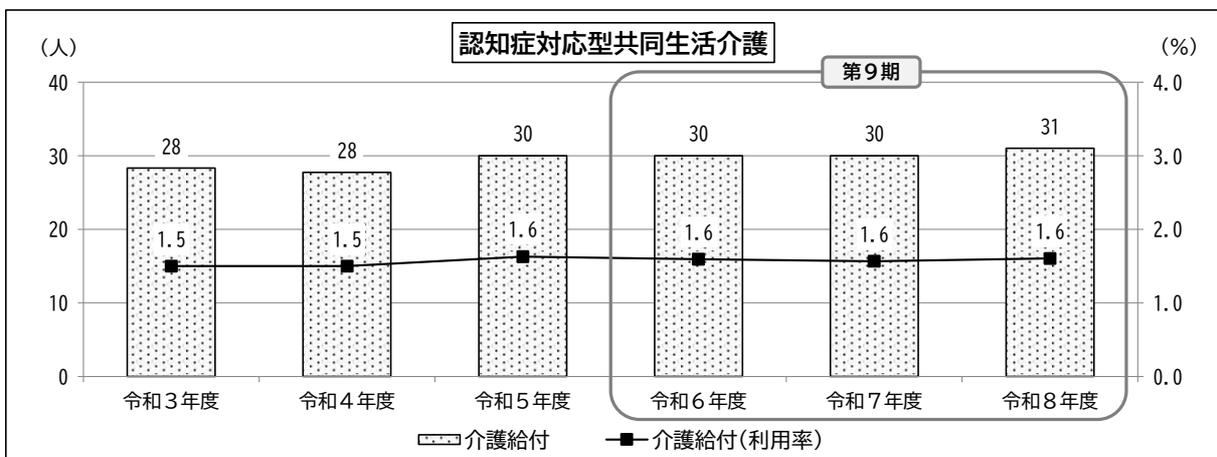
介護給付は、利用率を1.6%で設定しており、利用者数は概ね横ばいと見込んでいます。

給付費は、令和8年度には約1億100万円となります。第9期3か年の給付額見込みは約2億9,600万円で、8期実績より約1,900万円増と推計されます。

認知症対応型共同生活介護

| | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|----|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 介護給付 | 人 | 28 | 28 | 30 | 30 | 30 | 31 |
| | 千円 | 90,380 | 91,279 | 96,212 | 97,570 | 97,694 | 101,180 |

※令和5年度は、見込みの数値。



⑥地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

ア)実績

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の利用者数の実績はありませんでした。

イ)第9期の見込み

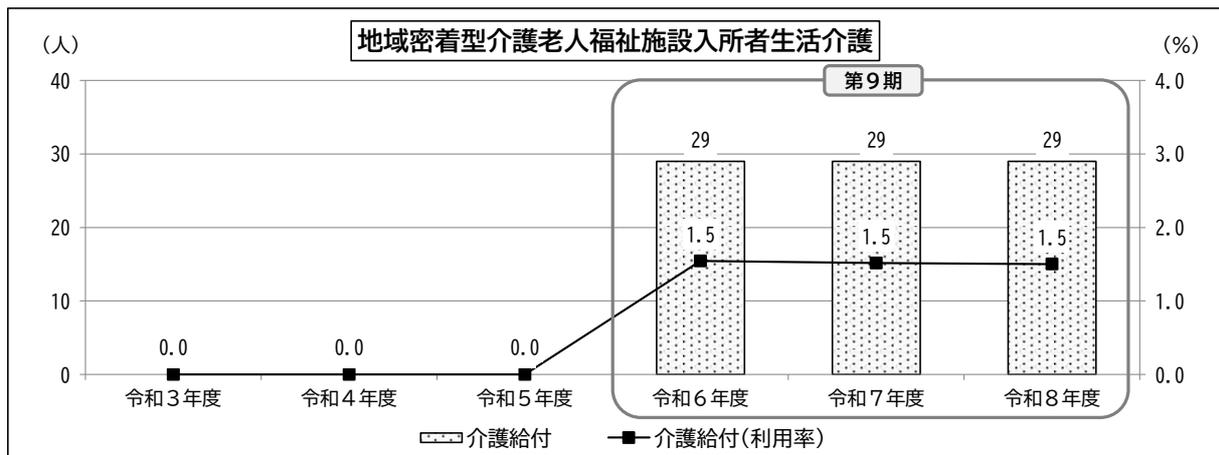
第9期では1.5%の利用率で設定しており、令和8年度では29人の利用を見込んでいます。

給付費は、令和8年度には約1億円となります。第9期3か年の給付額見込みは約3億200万円と推計されます。

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

| | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|----|-------|-------|-------|---------|---------|---------|
| 介護給付 | 人 | 0 | 0 | 0 | 29 | 29 | 29 |
| | 千円 | 0 | 0 | 0 | 100,597 | 100,725 | 100,725 |

※令和5年度は、見込みの数値。



(3)各施設サービスの見込み

①介護老人福祉施設

ア)実績

介護老人福祉施設の利用者数は、205人～208人と概ね横ばい傾向にあり、利用率は11.0%前後で推移しています。

イ)第9期の見込み

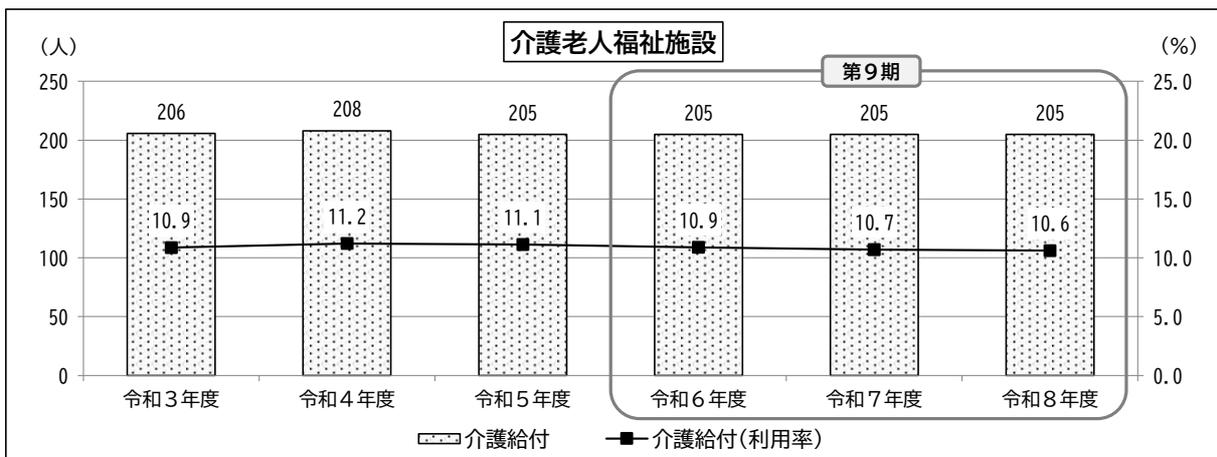
第9期においては、現在の利用人数にもとづき、205人で横ばいになると見込んでいます。利用率は10.6%～10.9%となります。

給付費は、令和8年度には約6億2,000万円となります。第9期3か年の給付額見込みは約18億6,000万円で、8期実績より約3,200万円増と推計されます。

介護老人福祉施設

| | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 介護給付 | 人 | 206 | 208 | 205 | 205 | 205 | 205 |
| | 千円 | 607,514 | 609,010 | 610,754 | 619,375 | 620,159 | 620,159 |

※令和5年度は、見込みの数値。



②介護老人保健施設

ア)実績

介護老人保健施設の利用者数は、212人～227人の実績があります。利用率は令和3年度の11.8%から令和5年度は12.3%に増加しています。

イ)第9期の見込み

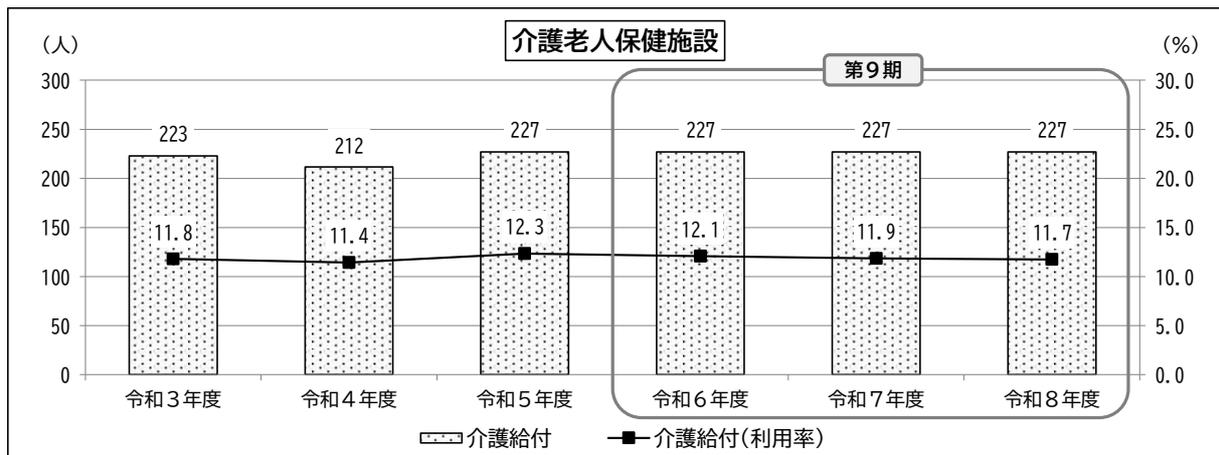
第9期においては、利用率を12.0%程度で設定しており、利用者数は227人で横ばいになると見込んでいます。

給付費は、令和8年度には約8億2,900万円となります。第9期3か年の給付額見込みは約24億8,700万円で、8期実績より約1億1,100万円増と推計されます。

介護老人保健施設

| | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 介護給付 | 人 | 223 | 212 | 227 | 227 | 227 | 227 |
| | 千円 | 799,374 | 759,802 | 816,626 | 828,154 | 829,202 | 829,202 |

※令和5年度は、見込みの数値。



③介護医療院

ア)実績

介護医療院の利用者数は令和3年度に1人となっています。

イ)第9期の見込み

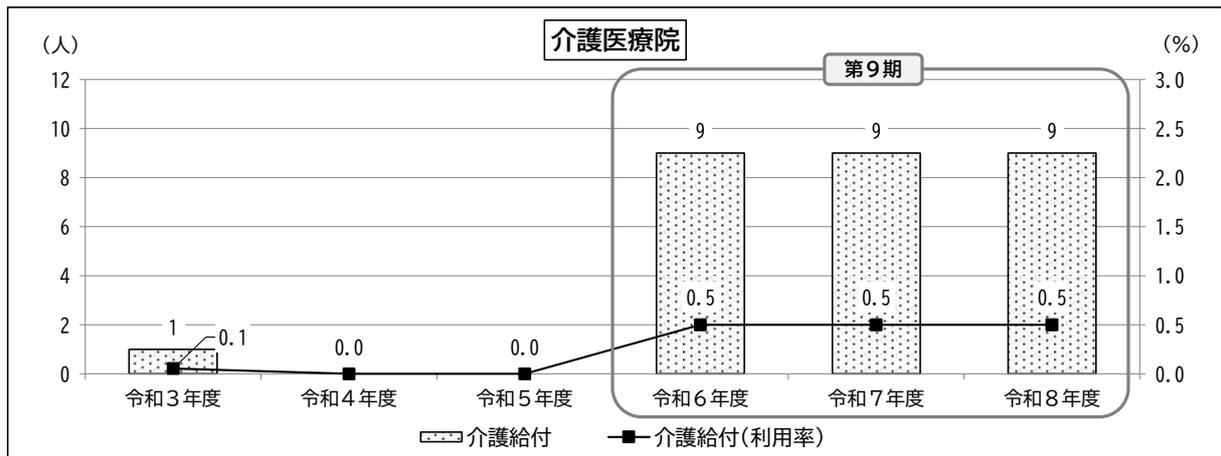
第9期においては、医療療養病床から本サービスへの転換が見込まれるため、利用率を0.5%と設定し、利用者数を9人と見込んでいます。

給付費は、令和8年度には約5,000万円となります。第9期3か年の給付額見込みは約1億5,100万円と推計されます。

介護医療院

| | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|----|-------|-------|-------|--------|--------|--------|
| 介護給付 | 人 | 1 | 0 | 0 | 9 | 9 | 9 |
| | 千円 | 839 | 0 | 0 | 50,157 | 50,221 | 50,221 |

※令和5年度は、見込みの数値。



5. 介護サービス給付費等の推計

(1) 介護予防サービスの見込み

単位：千円

| | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|---------------------|--------|--------|--------|
| ①介護予防サービス | 39,347 | 40,116 | 40,116 |
| 介護予防訪問入浴介護 | 0 | 0 | 0 |
| 介護予防訪問看護 | 7,609 | 8,028 | 8,028 |
| 介護予防訪問リハビリテーション | 3,795 | 4,078 | 4,078 |
| 介護予防居宅療養管理指導 | 577 | 578 | 578 |
| 介護予防通所リハビリテーション | 6,594 | 6,603 | 6,603 |
| 介護予防短期入所生活介護 | 0 | 0 | 0 |
| 介護予防短期入所療養介護(老健) | 0 | 0 | 0 |
| 介護予防短期入所療養介護(病院等) | 0 | 0 | 0 |
| 介護予防短期入所療養介護(介護医療院) | 0 | 0 | 0 |
| 介護予防福祉用具貸与 | 15,189 | 15,244 | 15,244 |
| 特定介護予防福祉用具購入費 | 931 | 931 | 931 |
| 介護予防住宅改修 | 3,663 | 3,663 | 3,663 |
| 介護予防特定施設入居者生活介護 | 989 | 991 | 991 |
| ②地域密着型介護予防サービス | 1,276 | 1,277 | 1,277 |
| 介護予防認知症対応型通所介護 | 0 | 0 | 0 |
| 介護予防小規模多機能型居宅介護 | 1,276 | 1,277 | 1,277 |
| 介護予防認知症対応型共同生活介護 | 0 | 0 | 0 |
| ③介護予防支援 | 14,222 | 14,405 | 14,405 |
| 予防給付費 計 | 54,845 | 55,798 | 55,798 |

(2) 介護サービスの見込み

単位：千円

| | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|
| ①居宅サービス | 2,011,207 | 2,081,945 | 2,098,626 |
| 訪問介護 | 261,147 | 273,506 | 274,155 |
| 訪問入浴介護 | 1,790 | 1,792 | 1,792 |
| 訪問看護 | 54,773 | 57,368 | 57,368 |
| 訪問リハビリテーション | 5,736 | 5,743 | 6,098 |
| 居宅療養管理指導 | 21,498 | 22,427 | 22,673 |
| 通所介護 | 1,135,076 | 1,172,828 | 1,180,569 |
| 通所リハビリテーション | 253,446 | 263,088 | 266,896 |
| 短期入所生活介護 | 76,595 | 80,228 | 80,228 |
| 短期入所療養介護(老健) | 3,067 | 3,071 | 3,071 |
| 短期入所療養介護(病院等) | 0 | 0 | 0 |
| 短期入所療養介護(介護医療院) | 0 | 0 | 0 |
| 福祉用具貸与 | 102,561 | 106,267 | 107,050 |
| 特定福祉用具購入費 | 2,716 | 2,716 | 3,017 |
| 住宅改修費 | 6,924 | 6,924 | 6,924 |
| 特定施設入居者生活介護 | 85,878 | 85,987 | 88,785 |
| ②地域密着型サービス | 457,728 | 538,283 | 544,727 |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 0 | 73,878 | 73,878 |
| 夜間対応型訪問介護 | 0 | 0 | 0 |
| 地域密着型通所介護 | 185,897 | 192,228 | 192,228 |
| 認知症対応型通所介護 | 31,271 | 31,311 | 34,269 |
| 小規模多機能型居宅介護 | 42,393 | 42,447 | 42,447 |
| 認知症対応型共同生活介護 | 97,570 | 97,694 | 101,180 |
| 地域密着型特定施設入居者生活介護 | 0 | 0 | 0 |
| 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | 100,597 | 100,725 | 100,725 |
| 看護小規模多機能型居宅介護 | 0 | 0 | 0 |
| ③施設サービス | 1,497,686 | 1,499,582 | 1,499,582 |
| 介護老人福祉施設 | 619,375 | 620,159 | 620,159 |
| 介護老人保健施設 | 828,154 | 829,202 | 829,202 |
| 介護医療院 | 50,157 | 50,221 | 50,221 |
| ④居宅介護支援 | 218,936 | 224,006 | 227,009 |
| 介護給付費 計 B | 4,185,557 | 4,343,816 | 4,369,944 |

(3) 総給付費の推計

単位：千円

| | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|
| 総給付費 合計 C = A + B | 4,240,402 | 4,399,614 | 4,425,742 |

6. 総給付費

(1) 給付費総額の見込み

各サービスの給付費を合計した総給付費について、第8期の計画値と実績値を見ると、第8期の3年間の給付費は約119億9,200万円で、計画値の約121億4,000万円より約1億4,800万円低くなっています。

第9期では、令和6年度で約42億4,000万円、令和7年度で約44億円、令和8年度で約44億2,600万円と見込み、3年間の総給付費は約130億6,600万円になると見込まれます。第8期の総給付費実績より、約10億7,400万円(1年あたり約3億5,800万円)の上昇となります。

〈第8期の実績 介護保険サービス給付費総額〉

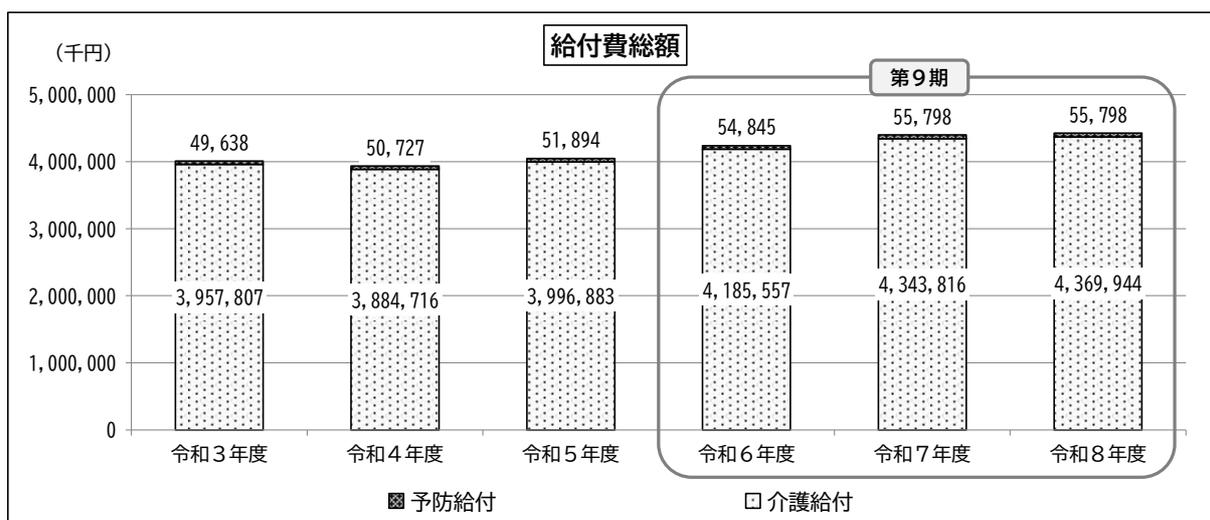
単位：千円

| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 (実績見込み) | 3年間の給付額 |
|---------|-----------|-----------|------------------|------------|
| 計画 | 3,775,857 | 4,074,053 | 4,290,078 | 12,139,988 |
| 実績 | 4,007,445 | 3,935,443 | 4,048,778 | 11,991,666 |
| 計画と実績の差 | 231,588 | -138,610 | -241,300 | -148,322 |

〈第9期の見込み 介護保険サービス給付費総額〉

単位：千円

| | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 3年間の給付額 |
|-------------|-----------|-----------|-----------|----------------------------|
| 見込み | 4,240,402 | 4,399,614 | 4,425,742 | 13,065,758 |
| 第8期実績からの増加分 | | | | 1,074,092 (1年分) 358,031 |



(2)標準給付費の見込み

標準給付費とは、介護保険サービス給付費のほか、「特定入所者介護サービス費等給付額」「高額介護サービス費等給付額」「高額医療合算介護サービス費等給付額」「算定対象審査支払手数料」の見込みをあわせた給付です。実績と今後の要介護認定者数の推移を勘案し、各年の見込額を算定しており、3年間の標準給付費は、約139億800万円と見込まれています。

単位：千円

| | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 3年間の合計 |
|----------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 総給付費 | 4,240,402 | 4,399,614 | 4,425,742 | 13,065,758 |
| 特定入所者介護サービス費等給付額(財政影響額調整後) | 143,708 | 146,839 | 148,373 | 438,920 |
| 高額介護サービス費等給付額(財政影響額調整後) | 117,005 | 119,569 | 120,820 | 357,394 |
| 高額医療合算介護サービス費等給付額 | 10,514 | 10,766 | 11,006 | 32,286 |
| 算定対象審査支払手数料 | 4,497 | 4,605 | 4,707 | 13,809 |
| 標準給付費見込額(上記計) | 4,516,126 | 4,681,393 | 4,710,648 | 13,908,167 |

(3)地域支援事業費の見込み

地域支援事業費は、第8期の実績を基に、第9期計画期間における高齢者数及び予防給付費の伸びを勘案し算定しており、3年間の地域支援事業費は、約9億8,000万円となる見込みです。

単位：千円

| | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 3年間の合計 |
|--------------------------------|---------|---------|---------|---------|
| 地域支援事業費 | 300,641 | 334,419 | 345,647 | 980,707 |
| 介護予防・日常生活支援総合事業費 | 176,452 | 184,354 | 195,582 | 556,388 |
| 包括的支援事業費(地域包括支援センターの運営)及び任意事業費 | 91,359 | 115,929 | 115,929 | 323,217 |
| 包括的支援事業費(社会保障充実分) | 32,830 | 34,136 | 34,136 | 101,102 |

(4)保健福祉事業費の見込み

保健福祉事業とは、第1号保険料を財源に市が独自に条例等で定めて実施するサービスです。

第9期計画において、本市でも以下のとおり実施を見込んでいます。

地域介護予防活動支援事業として、介護予防に資する地域活動の実施や、ボランティア活動に対するポイント付与を行い、介護予防活動の促進を図ります。

事業費は、令和6年度から令和8年度までの各年度約2,555万円と見込んでいます。

単位：千円

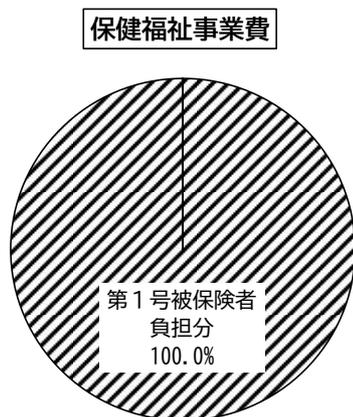
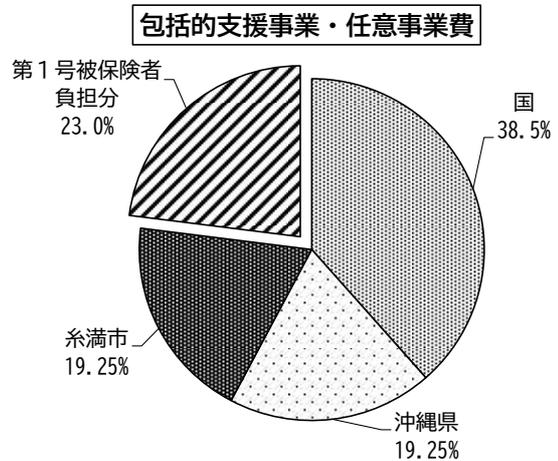
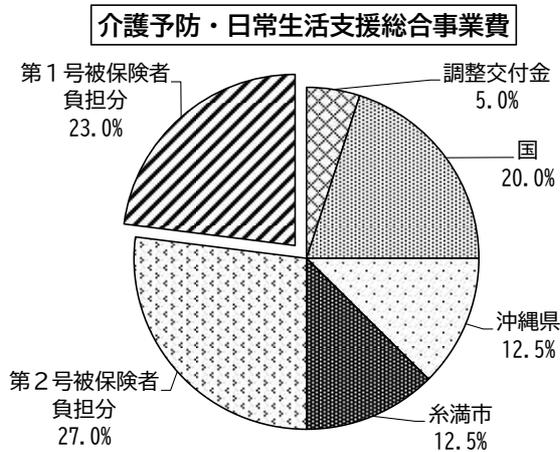
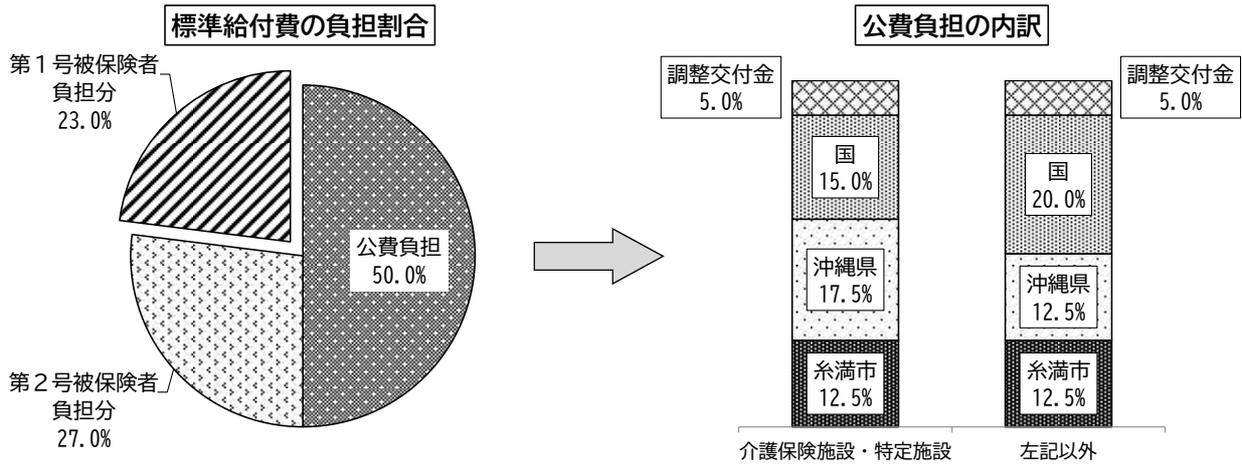
| 保健福祉事業費 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 3年間の合計 |
|---------------|--------|--------|--------|--------|
| 地域介護予防活動支援事業費 | 25,551 | 25,551 | 25,551 | 76,653 |

7. 第1号被保険者の保険料負担額について

(1) 標準給付費、地域支援事業費及び保健福祉事業費に占める第1号被保険者の負担分

標準給付費見込額と地域支援事業費をあわせた金額のうち、23%が保険料負担分費用にあたります。保健福祉事業費については、100%が保険料負担分費用にあたります。

第1号被保険者の介護保険料は、上記の費用と市町村それぞれの状況(第1号被保険者の所得状況や後期被保険者の割合など)に応じた係数や補助率を用いて算出されます。



(2)第1号被保険者負担額の積算

75歳以上の高齢者の割合や低所得者の割合が高い保険者の第1号被保険者保険料を軽減するために、公費(調整交付金)が交付されます。基準は標準給付費の5%ですが、全国に比べ後期高齢者の割合や低所得者の割合が低いと、交付割合が下降します。糸満市の第9期での交付割合は、令和6年度で3.50%、令和7年度で3.26%、令和8年度では2.78%と見込んでいます。

単位：千円

| | | 算式 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 合計 |
|--------------------------------|---|-------------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 標準給付費見込額 | A | | 4,516,126 | 4,681,393 | 4,710,648 | 13,908,167 |
| 地域支援事業費 | B | C + D + E | 300,641 | 334,419 | 345,647 | 980,707 |
| 介護予防・日常生活支援総合事業費 | C | | 176,452 | 184,354 | 195,582 | 556,388 |
| 包括的支援事業費(地域包括支援センターの運営)及び任意事業費 | D | | 91,359 | 115,929 | 115,929 | 323,217 |
| 包括的支援事業費(社会保障充実分) | E | | 32,830 | 34,136 | 34,136 | 101,102 |
| 小計 | F | A + B | 4,816,767 | 5,015,812 | 5,056,295 | 14,888,874 |
| 第1号被保険者負担割合(%) | G | | 23.0% | 23.0% | 23.0% | |
| 第1号被保険者負担相当額 | H | F × G | 1,107,856 | 1,153,637 | 1,162,948 | 3,424,441 |
| 調整交付金(5%相当分) | I | (A + C) × 5% | 234,629 | 243,287 | 245,312 | 723,228 |
| 調整交付金見込交付割合 | J | | 3.50% | 3.26% | 2.78% | |
| 調整交付金(見込交付割合) | K | (A + C) × J | 164,240 | 158,623 | 136,393 | 459,256 |
| 調整交付金よりの差額分 | L | K - I | -70,389 | -84,664 | -108,918 | -263,971 |
| 調整交付金反映後の負担相当額 | M | H - L | 1,178,245 | 1,238,301 | 1,271,866 | 3,688,412 |
| 財政安定化基金償還金 | N | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 準備基金取り崩し額 | O | | 12,596 | 53,526 | 67,378 | 133,500 |
| 保険者機能強化推進交付金等の交付見込額 | P | | 6,000 | 6,000 | 6,000 | 18,000 |
| 保健福祉事業費 | Q | | 25,551 | 25,551 | 25,551 | 76,653 |
| 第1号被保険者保険料必要額 | R | M + N - O - P + Q | 1,185,200 | 1,204,326 | 1,224,039 | 3,613,565 |
| 保険料収納率 | S | | 97.90% | 97.90% | 97.90% | |
| 第1号被保険者保険料負担必要額 | T | R ÷ S | 1,210,623 | 1,230,159 | 1,250,295 | 3,691,077 |

※端数処理の為、計算が合わない箇所があります。

8. 第1号被保険者の介護保険料について

(1) 所得段階別加入割合補正後被保険者数

保険料の算出を行うために、それぞれの所得段階の被保険者数に保険料負担割合を乗じ、所得段階別被保険者数の補正を行います。

これにより補正された被保険者数の合算で保険料収納必要額を除することにより、1人あたりの保険料が算定されます。

| | 保険料 負担割合 | 令和6年度 | | | 令和7年度 | | | 令和8年度 | | |
|-----------------|-------------|--------|-------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|--------|
| | | 推計人口 | | 補正後 | 推計人口 | | 補正後 | 推計人口 | | 補正後 |
| | | | 構成比 | | | 構成比 | | | 構成比 | |
| 第1段階 | 0.455 | 4,139 | 28.2 | 1,883 | 4,208 | 28.2 | 1,915 | 4,275 | 28.2 | 1,945 |
| 第2段階 | 0.685 | 1,338 | 9.1 | 917 | 1,360 | 9.1 | 932 | 1,382 | 9.1 | 947 |
| 第3段階 | 0.690 | 1,035 | 7.0 | 714 | 1,051 | 7.0 | 725 | 1,068 | 7.0 | 737 |
| 第4段階 | 0.900 | 1,678 | 11.4 | 1,510 | 1,705 | 11.4 | 1,535 | 1,733 | 11.4 | 1,560 |
| 第5段階 | 1.000 | 1,390 | 9.5 | 1,390 | 1,413 | 9.5 | 1,413 | 1,436 | 9.5 | 1,436 |
| 第6段階 | 1.250 | 2,273 | 15.5 | 2,841 | 2,309 | 15.5 | 2,886 | 2,347 | 15.5 | 2,934 |
| 第7段階 | 1.350 | 1,644 | 11.2 | 2,219 | 1,670 | 11.2 | 2,255 | 1,697 | 11.2 | 2,291 |
| 第8段階 | 1.700 | 587 | 4.0 | 998 | 597 | 4.0 | 1,015 | 606 | 4.0 | 1,030 |
| 第9段階 | 1.850 | 219 | 1.5 | 405 | 223 | 1.5 | 413 | 226 | 1.5 | 418 |
| 第10段階 | 2.050 | 118 | 0.8 | 242 | 120 | 0.8 | 246 | 122 | 0.8 | 250 |
| 第11段階 | 2.200 | 51 | 0.3 | 112 | 52 | 0.3 | 114 | 53 | 0.3 | 117 |
| 第12段階 | 2.400 | 50 | 0.3 | 120 | 51 | 0.3 | 122 | 52 | 0.3 | 125 |
| 第13段階 | 2.600 | 65 | 0.4 | 169 | 66 | 0.4 | 172 | 67 | 0.4 | 174 |
| 第14段階 | 2.800 | 51 | 0.3 | 143 | 52 | 0.3 | 146 | 53 | 0.3 | 148 |
| 第15段階 | 2.900 | 22 | 0.1 | 64 | 22 | 0.1 | 64 | 23 | 0.2 | 67 |
| 第16段階 | 3.000 | 39 | 0.3 | 117 | 39 | 0.3 | 117 | 40 | 0.3 | 120 |
| 各年合計 | | 14,699 | 100.0 | 13,845 | 14,938 | 100.0 | 14,068 | 15,180 | 100.0 | 14,298 |
| 3か年の合計 (補正後) | | 42,211 | | | | | | | | |

(2)第1号被保険者の第9期介護保険料

それぞれの所得段階の被保険者数に保険料率を乗じて合計した数が、補正後の被保険者数(所得段階別加入割合補正後被保険者数)となります。

第1号被保険者の保険料基準額(月額)は、【第1号被保険者保険料必要額÷収納率÷補正後の被保険者数÷12か月】で算出されます。

第9期の保険料基準額は月額7,287円と算定されました。第8期の保険料よりも192円高くなっています。

第9期から、所得段階の全国基準は13段階になりました(第5段階が基準額)。糸満市では、全体的な保険料の軽減を図るため、第9期より独自で16段階の区分設定をしています。

単位：千円、人

| | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 合計 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 第1号被保険者保険料負担必要額 | 1,210,623 | 1,230,159 | 1,250,295 | 3,691,077 |
| 所得段階別加入割合補正後被保険者数 | 13,845 | 14,068 | 14,298 | 42,211 |
| 保険料基準額(月額・単位：円) | | | | 7,287 |

〈第1号被保険者の保険料基準額〉

| | |
|-------------|--------|
| 第8期の基準額(月額) | 7,095円 |
| 第9期の基準額(月額) | 7,287円 |

〈所得段階別の保険料額〉

| 課税状況 | | 対象者 | 段階 | 第9期保険料 (月額) | 第9期保険料 (年額) | 基準額に 対する割合※ | |
|------|-----|---------------------------------------|----------------------|--------------------|----------------------|----------------------|-----------------|
| 本人 | 世帯 | | | | | | |
| 非課税 | 非課税 | ・生活保護受給者 ・老齢福祉年金受給者 | 第1段階 | 3,316円 (2,077円) | 39,788円 (24,922円) | 0.455 (0.285) | |
| | | 80万円以下の方 | | | | | |
| | | 80万円を超えて120万円以下の方 | 第2段階 | 4,992円 (3,535円) | 59,900円 (42,411円) | 0.685 (0.485) | |
| | 課税 | 前年の課税年金 収入+(合計所得金額-年金収入に 係る所得額) | 120万円を超える方 | 第3段階 | 5,029円 (4,992円) | 60,337円 (59,900円) | 0.69 (0.685) |
| | | | 80万円以下の方 | 第4段階 | 6,559円 | 78,700円 | 0.90 |
| | | | 80万円を超える方 | 第5段階 (基準額) | 7,287円 | 87,444円 | 1.00 |
| 課税 | - | 前年の合計所得 金額 | 120万円未満の方 | 第6段階 | 9,109円 | 109,305円 | 1.25 |
| | | | 120万円以上210万円未満の方 | 第7段階 | 9,838円 | 118,050円 | 1.35 |
| | | | 210万円以上320万円未満の方 | 第8段階 | 12,388円 | 148,655円 | 1.70 |
| | | | 320万円以上420万円未満の方 | 第9段階 | 13,481円 | 161,772円 | 1.85 |
| | | | 420万円以上520万円未満の方 | 第10段階 | 14,939円 | 179,261円 | 2.05 |
| | | | 520万円以上620万円未満の方 | 第11段階 | 16,032円 | 192,377円 | 2.20 |
| | | | 620万円以上720万円未満の方 | 第12段階 | 17,489円 | 209,866円 | 2.40 |
| | | | 720万円以上1,000万円未満の方 | 第13段階 | 18,947円 | 227,355円 | 2.60 |
| | | | 1,000万円以上1,500万円未満の方 | 第14段階 | 20,404円 | 244,844円 | 2.80 |
| | | | 1,500万円以上2,000万円未満の方 | 第15段階 | 21,133円 | 253,588円 | 2.90 |
| | | | 2,000万円以上の方 | 第16段階 | 21,861円 | 262,332円 | 3.00 |

※第1段階～第3段階の()内の金額は、国・県・市からの公費投入により軽減された後の保険料となっています。

9. 介護サービス給付費等の推計(令和12年度～令和22年度)

(1) 介護予防サービスの見込み(令和12年度～令和22年度)

単位：千円

| | 令和12年度 (2030年) | 令和17年度 (2035年) | 令和22年度 (2040年) |
|---------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| ①介護予防サービス | 43,661 | 52,451 | 58,470 |
| 介護予防訪問入浴介護 | 0 | 0 | 0 |
| 介護予防訪問看護 | 8,846 | 10,294 | 11,113 |
| 介護予防訪問リハビリテーション | 4,462 | 5,124 | 5,786 |
| 介護予防居宅療養管理指導 | 668 | 734 | 800 |
| 介護予防通所リハビリテーション | 7,664 | 8,454 | 9,774 |
| 介護予防短期入所生活介護 | 0 | 0 | 0 |
| 介護予防短期入所療養介護(老健) | 0 | 0 | 0 |
| 介護予防短期入所療養介護(病院等) | 0 | 0 | 0 |
| 介護予防短期入所療養介護(介護医療院) | 0 | 0 | 0 |
| 介護予防福祉用具貸与 | 16,436 | 19,064 | 21,226 |
| 特定介護予防福祉用具購入費 | 931 | 1,553 | 1,553 |
| 介護予防住宅改修 | 3,663 | 6,237 | 6,237 |
| 介護予防特定施設入居者生活介護 | 991 | 991 | 1,981 |
| ②地域密着型介護予防サービス | 1,277 | 1,916 | 1,916 |
| 介護予防認知症対応型通所介護 | 0 | 0 | 0 |
| 介護予防小規模多機能型居宅介護 | 1,277 | 1,916 | 1,916 |
| 介護予防認知症対応型共同生活介護 | 0 | 0 | 0 |
| ③介護予防支援 | 15,568 | 18,005 | 20,055 |
| 予防給付費 計 | 60,506 | 72,372 | 80,441 |

(2) 介護サービスの見込み(令和12年度～令和22年度)

単位：千円

| | 令和12年度 (2030年) | 令和17年度 (2035年) | 令和22年度 (2040年) |
|----------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| ① 居宅サービス | 2,358,073 | 2,728,670 | 3,156,380 |
| 訪問介護 | 308,221 | 353,599 | 409,573 |
| 訪問入浴介護 | 1,792 | 2,080 | 2,832 |
| 訪問看護 | 64,560 | 75,018 | 86,592 |
| 訪問リハビリテーション | 6,098 | 8,346 | 9,035 |
| 居宅療養管理指導 | 25,413 | 29,392 | 34,220 |
| 通所介護 | 1,335,466 | 1,550,270 | 1,794,383 |
| 通所リハビリテーション | 298,789 | 345,800 | 398,921 |
| 短期入所生活介護 | 79,838 | 91,229 | 106,026 |
| 短期入所療養介護(老健) | 3,071 | 4,172 | 4,878 |
| 短期入所療養介護(病院等) | 0 | 0 | 0 |
| 短期入所療養介護(介護医療院) | 0 | 0 | 0 |
| 福祉用具貸与 | 117,859 | 135,838 | 157,991 |
| 特定福祉用具購入費 | 3,392 | 4,068 | 4,374 |
| 住宅改修費 | 9,505 | 9,505 | 12,086 |
| 特定施設入居者生活介護 | 104,069 | 119,353 | 135,469 |
| ② 地域密着型サービス | 591,689 | 657,761 | 728,639 |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 73,878 | 73,878 | 73,878 |
| 夜間対応型訪問介護 | 0 | 0 | 0 |
| 地域密着型通所介護 | 218,942 | 252,967 | 292,438 |
| 認知症対応型通所介護 | 34,269 | 39,095 | 50,471 |
| 小規模多機能型居宅介護 | 46,798 | 51,149 | 61,480 |
| 認知症対応型共同生活介護 | 117,077 | 139,947 | 149,647 |
| 地域密着型特定施設入居者生活介護 | 0 | 0 | 0 |
| 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | 100,725 | 100,725 | 100,725 |
| 看護小規模多機能型居宅介護 | 0 | 0 | 0 |
| ③ 施設サービス | 1,794,883 | 2,042,861 | 2,358,543 |
| 介護老人福祉施設 | 743,957 | 850,097 | 982,982 |
| 介護老人保健施設 | 1,000,705 | 1,142,543 | 1,325,340 |
| 介護医療院 | 50,221 | 50,221 | 50,221 |
| ④ 居宅介護支援 | 252,374 | 293,026 | 338,938 |
| 介護給付費 計 B | 4,997,019 | 5,722,318 | 6,582,500 |

(3) 総給付費の推計(令和12年度～令和22年度)

単位：千円

| | 令和12年度 (2030年) | 令和17年度 (2035年) | 令和22年度 (2040年) |
|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 総給付費 合計 C = A + B | 5,057,525 | 5,794,690 | 6,662,941 |

10. 令和12年度から令和22年度の保険料負担について

以下は、国の見える化システムの保険料推計を活用して算出した、令和12年度から令和22年度の給付・保険料の見込みです。掲載している数値は、本計画策定時の推計値であり、今後のサービス利用状況や介護予防・生活支援(総合事業等)の実施状況、制度の改正などにより、変わってきます。参考資料として掲載します。

(1) 標準給付費の見込み(令和12年度～令和22年度)

標準給付費の見込額は、令和12年度では約53億6,700万円、令和17年度では約61億5,200万円、令和22年度では約70億6,300万円と見込まれています。

単位：千円

| | 令和12年度 (2030年) | 令和17年度 (2035年) | 令和22年度 (2040年) |
|--------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 総給付費 | 5,057,525 | 5,794,690 | 6,662,941 |
| 特定入所者介護サービス費等 給付額(財政影響額調整後) | 160,997 | 186,038 | 208,232 |
| 高額介護サービス費等給付額 (財政影響額調整後) | 130,915 | 151,277 | 169,325 |
| 高額医療合算介護サービス費等給付額 | 12,049 | 13,923 | 15,584 |
| 算定対象審査支払手数料 | 5,153 | 5,955 | 6,665 |
| 標準給付費見込額(上記計) | 5,366,639 | 6,151,883 | 7,062,747 |

(2) 地域支援事業費の見込み(令和12年度～令和22年度)

地域支援事業費の見込額は次のとおりです。令和12年度では約3億4,000万円、令和17年度では約3億5,700万円、令和22年度では約3億6,900万円と見込んでいます。

単位：千円

| | 令和12年度 (2030年) | 令和17年度 (2035年) | 令和22年度 (2040年) |
|--------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 地域支援事業費 | 339,987 | 357,463 | 369,320 |
| 介護予防・日常生活支援総合事業費 | 201,658 | 214,303 | 218,448 |
| 包括的支援事業費(地域包括支援センターの運営)及び任意事業費 | 106,640 | 111,471 | 119,183 |
| 包括的支援事業費(社会保障充実分) | 31,689 | 31,689 | 31,689 |

(3)第1号被保険者負担額の積算(令和12年度～令和22年度)

第1号被保険者負担必要額は以下のとおりです。令和8年度の約12億5,000万円より増え、令和12年度は約15億4,300万円、令和17年度は約17億2,500万円、令和22年度は約18億1,200万円になると見込まれます。

単位：千円

| | | 算式 | 令和12年度 (2030年) | 令和17年度 (2035年) | 令和22年度 (2040年) |
|--------------------------------|---|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 標準給付費見込額 | A | | 5,366,639 | 6,151,883 | 7,062,748 |
| 地域支援事業費 | B | C + D + E | 339,987 | 357,463 | 369,320 |
| 介護予防・日常生活支援総合事業費 | C | | 201,658 | 214,303 | 218,448 |
| 包括的支援事業費(地域包括支援センターの運営)及び任意事業費 | D | | 106,640 | 111,471 | 119,183 |
| 包括的支援事業費(社会保障充実分) | E | | 31,689 | 31,689 | 31,689 |
| 小計 | F | A + B | 5,706,626 | 6,509,346 | 7,432,068 |
| 第1号被保険者負担割合(%) | G | | 24.0% | 25.0% | 26.0% |
| 第1号被保険者負担相当額 | H | F × G | 1,369,590 | 1,627,337 | 1,932,338 |
| 調整交付金(5%相当分) | I | (A + C) × 5% | 278,415 | 318,309 | 364,060 |
| 調整交付金見込交付割合 | J | | 2.47% | 4.05% | 7.19% |
| 調整交付金(見込交付割合) | K | (A + C) × J | 137,537 | 257,831 | 523,518 |
| 調整交付金よりの差額分 | L | K - I | -140,878 | -60,479 | 159,458 |
| 調整交付金反映後の負担相当額 | M | H - L | 1,510,468 | 1,687,816 | 1,772,880 |
| 財政安定化基金償還金 | N | | 0 | 0 | 0 |
| 準備基金取り崩し額 | O | | 0 | 0 | 0 |
| 保険者機能強化推進交付金等の交付見込額 | P | | 6,000 | 6,000 | 6,000 |
| 保健福祉事業費 | Q | | 0 | 0 | 0 |
| 第1号被保険者保険料必要額 | R | M + N - O - P + Q | 1,504,468 | 1,681,816 | 1,766,880 |
| 保険料収納率 | S | | 97.50% | 97.50% | 97.50% |
| 第1号被保険者保険料負担必要額 | T | R ÷ S | 1,543,044 | 1,724,939 | 1,812,184 |

※端数処理の為、計算が合わない箇所があります。

11. 第1号被保険者の介護保険料について(令和12年度～令和22年度)

(1) 所得段階別加入割合補正後被保険者数(令和12年度～令和22年度)

| | 保険料 負担割合 | 令和12年度(2030年) | | | 令和17年度(2035年) | | | 令和22年度(2040年) | | |
|-------|-------------|---------------|-------|--------|---------------|-------|--------|---------------|-------|--------|
| | | 推計人口 | | 補正後 | 推計人口 | | 補正後 | 推計人口 | | 補正後 |
| | | | 構成比 | | | 構成比 | | | 構成比 | |
| 第1段階 | 0.455 | 4,420 | 28.2 | 2,011 | 4,622 | 28.2 | 2,103 | 4,940 | 28.2 | 2,248 |
| 第2段階 | 0.685 | 1,429 | 9.1 | 979 | 1,493 | 9.1 | 1,023 | 1,597 | 9.1 | 1,094 |
| 第3段階 | 0.690 | 1,105 | 7.0 | 762 | 1,155 | 7.0 | 797 | 1,235 | 7.0 | 852 |
| 第4段階 | 0.900 | 1,792 | 11.4 | 1,613 | 1,873 | 11.4 | 1,686 | 2,003 | 11.4 | 1,803 |
| 第5段階 | 1.000 | 1,484 | 9.5 | 1,484 | 1,552 | 9.5 | 1,552 | 1,659 | 9.5 | 1,659 |
| 第6段階 | 1.250 | 2,427 | 15.5 | 3,034 | 2,536 | 15.5 | 3,170 | 2,712 | 15.5 | 3,390 |
| 第7段階 | 1.350 | 1,755 | 11.2 | 2,369 | 1,835 | 11.2 | 2,477 | 1,961 | 11.2 | 2,647 |
| 第8段階 | 1.700 | 627 | 4.0 | 1,066 | 655 | 4.0 | 1,114 | 701 | 4.0 | 1,192 |
| 第9段階 | 1.850 | 234 | 1.5 | 433 | 244 | 1.5 | 451 | 261 | 1.5 | 483 |
| 第10段階 | 2.050 | 126 | 0.8 | 258 | 132 | 0.8 | 271 | 141 | 0.8 | 289 |
| 第11段階 | 2.200 | 55 | 0.4 | 121 | 57 | 0.3 | 125 | 61 | 0.3 | 134 |
| 第12段階 | 2.400 | 53 | 0.3 | 127 | 56 | 0.3 | 134 | 60 | 0.3 | 144 |
| 第13段階 | 2.600 | 69 | 0.4 | 179 | 72 | 0.4 | 187 | 77 | 0.4 | 200 |
| 第14段階 | 2.800 | 55 | 0.4 | 154 | 57 | 0.3 | 160 | 61 | 0.3 | 171 |
| 第15段階 | 2.900 | 23 | 0.1 | 67 | 24 | 0.1 | 70 | 26 | 0.1 | 75 |
| 第16段階 | 3.000 | 41 | 0.3 | 123 | 43 | 0.3 | 129 | 46 | 0.3 | 138 |
| 各年合計 | | 15,695 | 100.0 | 14,781 | 16,406 | 100.0 | 15,448 | 17,541 | 100.0 | 16,519 |

(2)第1号被保険者の介護保険料(令和12年度～令和22年度)

令和12年度～令和22年度の第1号被保険者の介護保険料は、以下のとおりと見込まれます。基準額である第5段階を見ると、令和12年度には8,637円、令和17年度には9,231円、令和22年度には9,053円になると推計されています。

〈第1号被保険者の保険料基準額〉

| | 令和12年度 (2030年) | 令和17年度 (2035年) | 令和22年度 (2040年) |
|-------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 保険料の基準額(月額) | 8,637円 | 9,231円 | 9,053円 |

〈所得段階別の月額保険料額〉

| 課税状況 | | 対象者 | 段階 | 令和12年度 (2030年) | 令和17年度 (2035年) | 令和22年度 (2040年) | 基準額に 対する割合※ | |
|-------------|------------|------------------------|---------------------------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------------|----------|
| 本人 | 世帯 | | | | | | | |
| 非課税 | 非課税 | ・生活保護受給者 ・老齢福祉年金受給者 | 第1段階 | 3,930円 (2,462円) | 4,201円 (2,631円) | 4,120円 (2,581円) | 0.455 (0.285) | |
| | | | | | | | | 80万円以下の方 |
| | | 80万円を超えて120万円以下の方 | 第2段階 | 5,917円 (4,189円) | 6,324円 (4,478円) | 6,202円 (4,391円) | 0.685 (0.485) | |
| | 120万円を超える方 | 第3段階 | 5,960円 (5,917円) | 6,370円 (6,324円) | 6,247円 (6,202円) | 0.69 (0.685) | | |
| | 課税 | 課税 | 前年の課税 年金収入＋ (合計所得金 額－年金収 入に係る所 得額) | 80万円以下の方 | 第4段階 | 7,774円 | 8,308円 | 8,148円 |
| 80万円を超える方 | | | | 第5段階 (基準額) | 8,637円 | 9,231円 | 9,053円 | 1.00 |
| 課税 | - | 前年の合計 所得金額 | 120万円未満の方 | 第6段階 | 10,797円 | 11,539円 | 11,317円 | 1.25 |
| | | | 120万円以上210万円未満の方 | 第7段階 | 11,660円 | 12,462円 | 12,222円 | 1.35 |
| | | | 210万円以上320万円未満の方 | 第8段階 | 14,683円 | 15,693円 | 15,391円 | 1.70 |
| | | | 320万円以上420万円未満の方 | 第9段階 | 15,979円 | 17,078円 | 16,749円 | 1.85 |
| | | | 420万円以上520万円未満の方 | 第10段階 | 17,706円 | 18,924円 | 18,559円 | 2.05 |
| | | | 520万円以上620万円未満の方 | 第11段階 | 19,002円 | 20,309円 | 19,917円 | 2.20 |
| | | | 620万円以上720万円未満の方 | 第12段階 | 20,729円 | 22,155円 | 21,728円 | 2.40 |
| | | | 720万円以上1,000万円未満の方 | 第13段階 | 22,457円 | 24,001円 | 23,538円 | 2.60 |
| | | | 1,000万円以上1,500万円未満の方 | 第14段階 | 24,184円 | 25,847円 | 25,349円 | 2.80 |
| | | | 1,500万円以上2,000万円未満の方 | 第15段階 | 25,048円 | 26,770円 | 26,254円 | 2.90 |
| 2,000万円以上の方 | 第16段階 | 25,911円 | 27,693円 | 27,159円 | 3.00 | | | |

※第1段階～第3段階の()内の金額は、国・県・市からの公費投入により軽減された後の保険料となっています。